

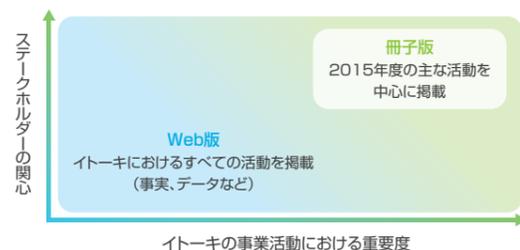
Web版のご案内

Web 検索キーワード イトーキ 環境・社会報告 <http://www.itoki.jp/sustainability/environment/>

冊子版で紹介している内容に加え、イトーキの環境活動、社会活動について広範囲で詳細な情報をカバーしています。本冊子版をご覧の皆様も、ぜひWeb版もあわせてご覧ください。

《冊子版とのおもな相違点》

- 報告テーマごとに活動の前提となるイトーキの考え方をあわせて記載しています。
- 人事関連データ、環境関連データ、環境会計等数値データの開示を充実させています。
- ページ数や情報量に縛られることなく、イトーキとして開示可能な限り多くの情報をご提供しています。
- イトーキの取組みについて詳しく知りたい方々が利用しやすいようにコンテンツを整理しています。今年度より新たに、学生の皆様向けのページも設けています。



ISO26000(社会的責任に関する手引)対照表

中核主題	本報告書における主要な該当内容	ページ
組織統治	● コーポレート・ガバナンス	32
	● 株主・投資家とのコミュニケーション	20
人権	● 労使の対話と協働	19
	● 生物多様性の保全・維持(生物多様性に配慮した原材料の調達)	31
	● リスクマネジメント/コンプライアンス	33
労働慣行	● 社員とのコミュニケーション	18
環境	● 環境マネジメント	22
	● 人と地球に配慮したものづくり	24
	● 地球温暖化防止	26
	● 資源の有効活用	28
	● 有害物質の最小化	30
	● 生物多様性の保全・維持	31
公正な事業慣行	● リスクマネジメント/コンプライアンス	33
消費者課題	● 特集1(ワークサイズ)	8
	● お客様視点による品質マネジメント	16
	● お客様との対話	17
	● 人と地球に配慮したものづくり	24
	● 生物多様性の保全・維持(発信・啓発)	31
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	● リスクマネジメント/コンプライアンス	33
	● 特集2(特許流通への取組み)	12
	● 社会とのコミュニケーション	21
	● 生物多様性の保全・維持(地域材や国産材を活用した製品・サービス)	31



この冊子から排出されるCO₂ 500g(一冊当たり)をカーボン・オフセットしています。
環境・社会報告書の原材料調達、製造工程において発生するCO₂を国内クレジットでカーボン・オフセットしています。
・プロジェクト:東日本大震災復興支援型国内クレジット
・オフセット総量:2t
➡ 詳細はITOKIホームページ>企業情報>環境・社会報告をご覧ください。



適切に管理された認証林に由来するFSC認証紙を使用しています。



環境負荷の高い石油系溶剤を低減し、非食用を含めた植物油インキで印刷しています。

Ud & Eco style Report

Environmental and Social Report

2016



CONTENTS

企業コンセプト 3
 トップメッセージ 4
 イトーキについて 6



特集1
 オフィスから始まる新しい健康経営のカタチ：
 ワークサイズ

8

Collaboration Space 5 rule

特集2
 技術を世の中のために：
 特許流通への取組み



社会性報告

お客様とのコミュニケーション 16
 販売代理店とのパートナーシップ 17
 社員とのコミュニケーション 18
 株主・投資家との
 コミュニケーション 20
 社会とのコミュニケーション 21

12

環境報告

環境マネジメント 22
 人と地球に配慮したもののづくり 24
 地球温暖化防止 26
 資源の有効活用 28
 有害物質の最小化 30
 生物多様性の保全・維持 31

マネジメント

コーポレート・ガバナンス 32
 リスクマネジメント／コンプライアンス 33

ITOKI SR SENSE / 社会的責任パフォーマンス 34
 第三者意見 35

編集方針

この報告書は、イトーキグループが「人も生き生き、地球も生き生き」という企業コンセプトに立脚しながら、どのように社会的責任を果たしているかをステークホルダーの皆様にご報告するものです。幅広い情報ニーズに応えるため、エッセンスを盛り込んだ冊子版と、詳細な情報を掲載するWeb版を発行しています。

表紙：株式会社フジクラ様
 "tsunagu" LIBRARY

冊子版(本冊子)
 ステークホルダーの皆様
 の関心が特に高い
 内容をまとめたダイ
 ジェスト版



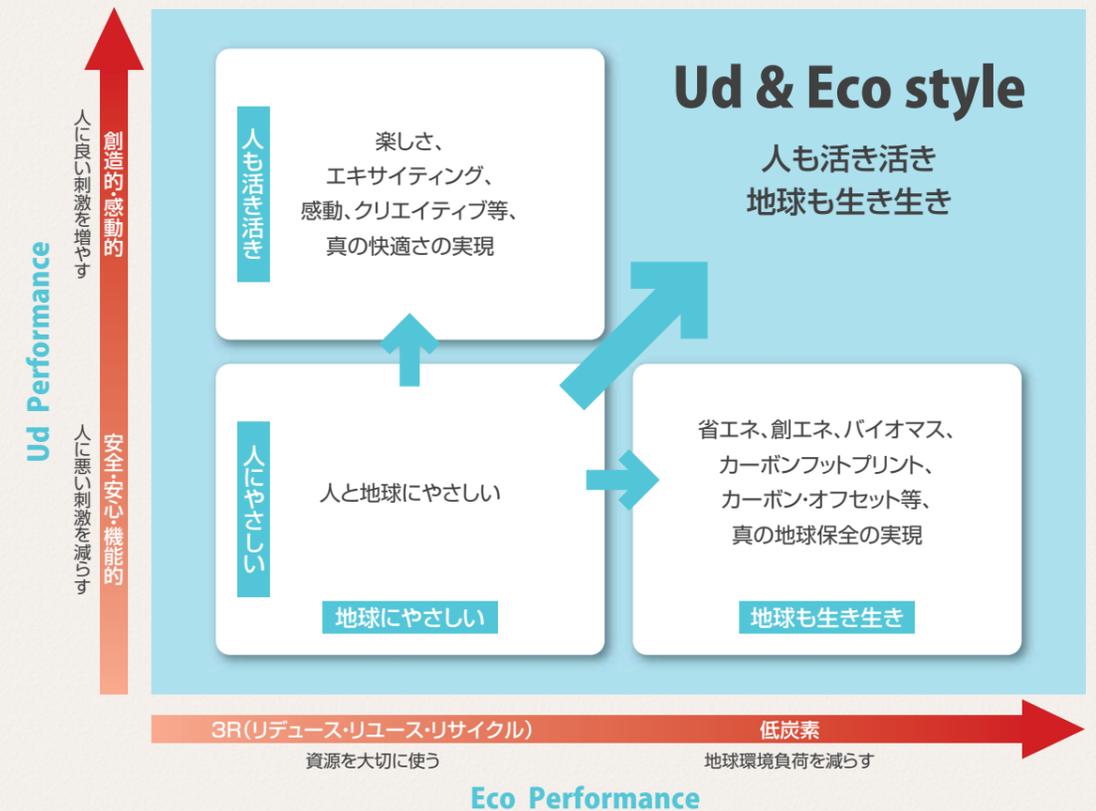
Web版
 ステークホルダーの皆様
 が関心をお持ちの内
 容を包括的に掲載した
 詳細版



- 主な報告対象者
 お客様／販売代理店／株主・投資家／調達先／社員・家族／学生／事業所の近隣にお住いの方／行政機関
- 報告対象組織
 株式会社イトーキ、連結子会社および一部子会社
- 報告対象期間
 2015年度(2015年1～12月) ※一部に2016年度の活動内容も含まれます。
- 発行時期
 2016年7月 ※次回発行は2017年6月の予定です。
- 参考にした主なガイドライン
 ISO26000:2010 社会的責任に関する手引
 環境省「環境報告ガイドライン(2012)」 環境省「環境会計ガイドライン(2005)」
- お問い合わせ先
 環境管理部 Tel: 03-3206-6201 Fax: 03-3206-6290 Email: eco@itoki.jp

企業コンセプト

人も生き生き、地球も生き生き



Ud & Eco style

イトーキはUd(ユニバーサルデザイン)とEco(エコデザイン)の融合による持続可能な共創社会の実現を目指し、1999年からUd&Eco style(ユードエコスタイル)をコーポレートメッセージとして掲げています。

Udは、安全・安心、利便性などを高める「人に悪い刺激を減らす」活動に加えて、「人に良い刺激を増やす」活動をプラス。楽しみやモチベーションが高まるような創造的・感動的な環境をつくることで、こころとからだ両面の快適性を追求します。またEcoは、3Rに代表される「資源を大切に使う」活動に加えて、「地球環境負荷を減らす」活動をプラス。CO₂削減に貢献する省エネルギー・創エネルギーの視点で、低炭素社会実現をサポートする提案を進めています。

「人と地球にやさしい」から「人も生き生き、地球も生き生き」へ。視点や活動範囲をひろげ、「空間づくり」「環境づくり」「場づくり」を通じて、人と地球のイキイキに積極的に貢献してまいります。

皆様とともに、新しい価値を生み出し 社会に貢献してまいります。



社会から求められる価値を創造する

イトーキは、1890年(明治23年)に大阪で伊藤喜商店として創業して以来、日本のオフィスの発展に大きな役割を果たしてきました。創業者である伊藤喜十郎は「世の中に既にあるものよりも、新しいものを提供し社会のお役に立ちたい」という志を持ち、他に先んじてホチキスや魔法瓶を輸入・販売しました。その後、日本初のキャッシュレジスターの前身である金銭登録機ゼニアイキを開発し、製造・販売いたしました。当時としては近代的センスのある独創的な看板商品として長く親しまれてきました。

私たちは、こうした創業者の志を受け継ぎながら、社会から求められる企業として存続するために、「2020年ビジョン」を策定しました。2020年に向けて、「人も生き生き、地球も生き生き」を企業コンセプトとした、持続可能な社会への貢献を果たし世の中のお役に立つための私たちの行動宣言です。

地方創生への貢献に向けて

地方の人口減少に歯止めをかけ、活力向上を目指す地方創生は、日本の経済社会における最重要テーマの一つです。イトーキは、価値創造の一環として、自らの強みや資産を活かした地方創生への貢献に努めています。

日本では、国土の7割を占める森林の活用が十分にできておらず、荒廃している土地も少なくありません。イトーキは、国産材をデザイン性の高い家具や内装としてオフィスや都市部の空間に取り入れる「Econifa(エコニファ)」という自社プロジェクトに取り組んできました。各地域の自治体、森林組合、製材・加工事業者といったさまざまなパートナーの方々とともに、国産材の新たな用途を提案しています。

また、内閣府の「知的財産推進計画2015」を受け、当社グループ内では活用していない特許技術を各地域の中小企業に実施許諾する「特許流通」への取り組みも開始いたしました。イトーキが持つ技術資産を地域の中小企業に使っていただくことで、中小企業が新しい一歩を踏み出すための後押しをしたいと考えています。

今後はさらに多くの地域・自治体との連携を進め、日本全体の産業競争力の強化に貢献してまいります。

オフィスワーカーの健康を経営の視点で考える

「健康」も、空間づくりのプロとして私たちが貢献できる重要な社会的課題です。経済産業省は、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」を普及させる取組みを進めています。イトーキでは、この健康課題への取組みとして、仕事の効率を高めながら、健康面にも良い効果を与えられる「ワークサイズ」を研究開発し提供しています。空間設計をきめ細かく工夫し、オフィスワーカーの普段の行動を自然に変えていくことによって、オフィスを「健康を促進する空間」にしています。

ダイバシティの推進

イトーキが社会変化へ柔軟に対応し、皆様のご期待にお応えし続けていくためには、ダイバシティ、中でも女性活躍の推進を喫緊の課題と捉えています。イトーキでは、労働時間の適正管理を進めるとともに、出産・育児・介護などに伴う柔軟な勤務に関する社内制度の整備と活用しやすい環境づくりに取り組んでいます。私は、女性に限らず全ての従業員の活躍や成長を支援する環境を整えることは、企業コンセプトに掲げる「人も生き生き、地球も生き生き」を実現していくイトーキの力を加速させると確信しています。今後は、女性活躍を中心にダイバシティ推進の活動をさらに推し進めてまいります。

社会とともにイキイキと成長するために

私たちは数多くの製品やサービスをお客様にご提案しています。人が集い働く、さまざまな「環境・空間・場づくり」を通じて、持続可能な社会への貢献を使命と捉え、126年という歴史を歩んできました。

現在は、「お客様への価値提供を通じて真の満足を得る」ための業務・組織改革を進めています。その柱である営業改革は、より豊かな価値提案をしていく全社的な取組みです。

皆様との対話や協同を通じて、お客様のお役に立ち、社会のお役に立つ。私たちが先陣を切って未知の分野に挑戦し、社会への新しい価値を提供し続けてまいります。

2016年6月
株式会社イトーキ 代表取締役社長

平井嘉朗

ITOKI企業理念

1. 創業者の旺盛な開拓精神を持ち続けよう
1. あらゆることに創意と工夫をこらし、新しい価値を生み出そう
1. 正しい商道に徹し、勤勉と努力を惜しむまい
1. 皆で力を合わせ苦難を切り拓いて、繁栄をもたらそう
1. 常に業界NO.1を目指そう
1. 自己を実現し、悔いなき人生を送ろう

イトーキについて

1890年(明治23年)に大阪で伊藤喜商店として創業して以来、イトーキは日本のオフィスの歴史とともに歩み、発展してきました。世の中の変化に対応し、時代の先を見据え、常に新しい価値の創造に取り組んだイトーキのDNAは、125周年を経た現在も、脈々と受け継がれています。これからも、創業時から変わらない「お客様第一主義」と「イノベーションへの情熱」を持ち続け、お客様から、そして社会からご支持いただける価値ある企業であるために、さらなる努力を続けてまいります。

イトーキの概要

社名 株式会社イトーキ
英文社名 ITOKI CORPORATION
本社所在地 〒536-0002 大阪市城東区今福東1-4-12
 Tel.06-6935-2200
 Fax.06-6935-2268
創業 明治23年12月1日
設立 昭和25年4月20日
資本金 5,277百万円
代表 代表取締役会長 山田 匡通
 代表取締役社長 平井 嘉朗
事業所数 52支社、支店、営業所
 6製造部
 8物流センター
従業員数 1,951名(単体)
 3,333名(連結)
 2015年12月31日現在

取扱商品
【オフィス関連事業】ワークステーションシステム/デスク/ローパーティション/事務・会議チェア/テーブル/保守サービス業務など
【設備機器関連事業】オフィス建材内装設備/移動間仕切・可動間仕切/セキュリティ設備機器/工場・物流設備機器/商業施設機器/研究施設機器など
【その他】学習デスク・チェア/書斎・SOHO用家具など
イノベーションセンター
 イトーキ東京イノベーションセンター SYNQA
ショールーム
 東京ショールーム
 大阪ショールーム
オフィスプラザ
 横浜オフィスプラザ/名古屋オフィスプラザ/広島オフィスプラザ/福岡オフィスプラザ



オフィス空間

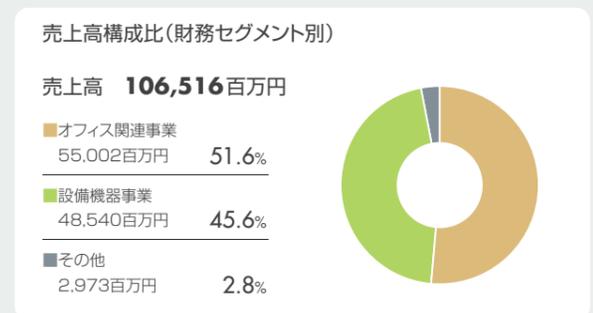


公共施設

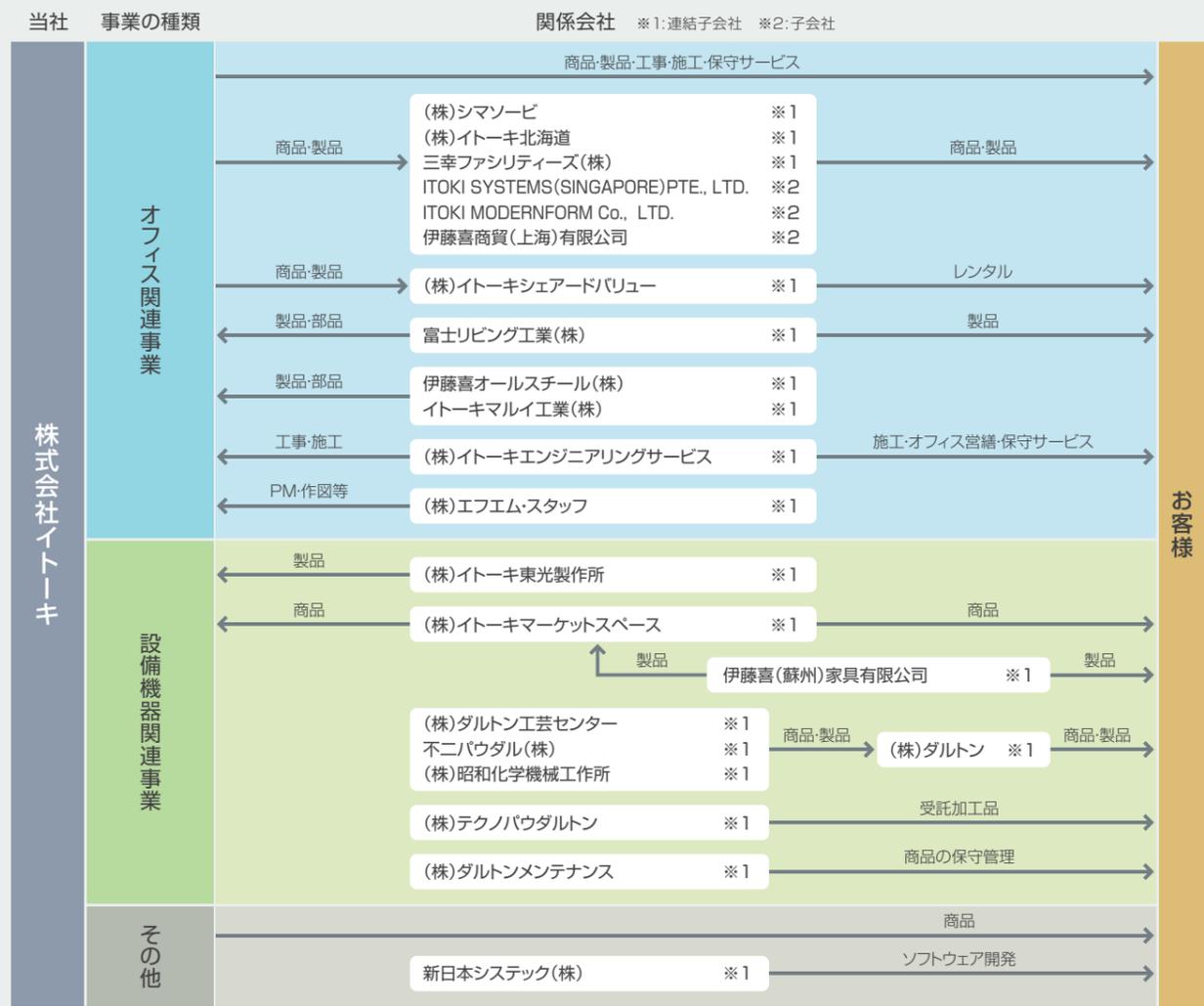


設備機器

主要経営指標



関係会社の状況 2015年12月31日現在



その他

※1 (連結子会社) (株)メディカル経営研究センター
 ※2 (子会社) 上海伊藤喜建築裝飾有限公司 他4社
 (株)メディカル経営研究センターは解散し、2016年3月に清算いたしました。

“何気ない行動”を変える オフィスづくり



いつもの何気ない行動を変える数々の仕掛けによって、
オフィスを「健康になる空間」にする取組みが、イトーキのワークサイズです。
一つひとつのオフィスの特徴と、そこで仕事をしている方々に
最適な空間づくりを通じて、健康経営を後押ししています。

小さな変化の積み重ねが、 大きな違いをもたらす

「ワークサイズ」は、「ワーク(仕事)」と「エクササイズ(運動)」という言葉を組み合わせた、イトーキの造語です。働く動作の中に健康活動を取り入れたワークスタイルと同時に、そうしたワークスタイルを促す空間づくりのコンセプトでもあります。健康活動といっても、大がかりなものではなく、立ち上がる、伸びをする、といったささやかなものを中心で、日常の小さな変化の積み重ねが大きな違いをもたらす、というのがワークサイズの考え方です。

ワークサイズを具体的なソリューションとして開発・展開していく中では、イトーキ東京イノベーションセンターSYNQA(東京都中央区)で実証実験を重ねています。さまざまな試みを通じて、ワークサイズの視点を広げ、現在は8つのアプローチを確立しています。

健康は、今日の世界共通の課題です。イトーキは、働く人が毎日長い時間を過ごすオフィスを変えていくことで、この課題の解決に貢献したいと考えています。

変化をチェックする

ワークサイズを促すためには、「チェックすること、つまり自分の状態のモニタリングが大きなポイントになります。少しでも成果があったことが自分で確認できれば、さらにやろう、という気持ちも湧いてきます。

そこで、イトーキでは、ワークサイズのためのスマホアプリを開発しています。歩数を計測できるほか、座って仕事をしている時間、立って作業をした時間が1日単位でわかり、消費カロリー値も表示されます。毎日計測することで、オフィスで行動選択する際の意識が変わり、働き方の変革をサポートします。

ワークサイズ

8つのアプローチ

- 1 積極的に歩く
- 2 立って仕事する
- 3 座り方を工夫する
- 4 時々、ストレッチする
- 5 コミュニケーションする
- 6 リラックスする
- 7 リズムを整える
- 8 チェックする

「平成27年度東京都スポーツ推進モデル企業」に選定

イトーキは2016年3月、ワークサイズの取組みにより、東京都から「平成27年度東京都スポーツ推進モデル企業」に選定されました。スポーツ活動を推進する取組みや、スポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業等として認定された「東京都スポーツ推進企業」102社の中から、特に社会的な影響や波及効果の大きい取組みをしている企業(13社)がモデル企業として選出されたものです。ワークサイズは、オフィスのあちこちにエネルギーを消費するしかけをちりばめる取組みとして高評価をいただきました。



健康につながる活動の “拠点”を設ける

株式会社フジクラ様では、社員が自主的に、ストレスなく健康増進、疾病予防などに向き合えるようにすることを重視しています。

そのために共同で考案したのが、FHAB(ファブ:Fujikura Health Activity Base)です。主要なワークスペースである2Fから6Fの各フロアにFHABを設けることにより、社員の皆様の身体活動とコミュニケーションを活性化することを目指しました。従来の「喫煙室」に代わる機能も担います。



OFFICE PROFILE

株式会社フジクラ
建 物：同社本社ビル(地上8階)
場 所：東京都江東区
(東京メトロ東西線木場駅より徒歩5分)
ワーカー数：約1,000人

新しい空間が、「健康」「知的生産性」の両面で 効果を生むことを見届けます。

このプロジェクトは、お客様が当社のワークサイズセミナーにお越しくださったことから始まりました。SYNQAを視察された後に、喫煙スペースの代わりとする空間を提案してほしい、という嬉しいお求めをいただきました。ワークサイズという提案の核となるソリューションからICTやエコ照明などの総合提案をしたところ、「全部やりたい」と言ってくださったことには驚きました。期待と信頼をお寄せいただいたことに感謝しています。

設計にあたっては、「健康指標の改善」「知的生産性の向上」の視点から、2Fから6Fまでの5フロア全体で計画性を持ってデザインを考え抜きました。最初に手がけた6Fには、ワーカー数が最も多いので、交流と共同作業を促す空間を設けました。次に取り組んだ2Fは、来客も多いことを念頭に、誰でも「情報が得られる」ライブラリー的な空間にしています。

社員の皆様の利用状況は、ビデオカメラでの定点観察、騒音計による会話の音量測定、アンケートによる評価依頼といった手段で把握しています。ご理解を社内に広げるため、6Fの交流空間でランチセミナーの開催やパンフレット配布も行いました。ワークサイズを現場に根付かせる試みは、私たちにとっての貴重な学びの機会ともなっています。また、健康や知識創造に与える効果を、経済産業省の調査も踏まえて検証していきます。

私は、以前は営業事務職でした。デザイナーという新しい立場でこうしたチャレンジができることを、心から嬉しく思っています。イトーキのソリューションを具体的な形にし、お客様にお届けするという役割をしっかりと果たしていけるように、これからも頑張っていきたいと思えます。



営業本部 FMデザイン統括部
FMデザイン設計部
プロジェクトデザイン設計室
デザイナー

川崎 絵里佳

健康経営オフィスレポート

イトーキは、経済産業省の平成27年度健康寿命延伸産業創出推進事業「健康経営に貢献するオフィス環境の調査事業」を受託しました。この事業では、約20,000名(所属企業200社以上)に及びビジネスマンの働き方と健康問題、そして企業の具体的な取組み事例を調査し、働き方と健康経営の関係性について検討を行いました。調査結果をもとにまとめた健康経営オフィスの考え方は、「健康経営オフィスレポート」として経済産業省のホームページに掲載されています。

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

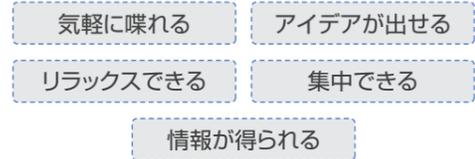


プランの概要

オフィス改善における目標



Cafe+Libraryに必要な要素
健康と知的生産の両面の課題解決に繋がる空間要素を仮説し、5フロアの共用スペースに展開



健康問題への対策
左記シーンに健康活動「Workcise」を取り入れる

COLLABORATION SPACE (2015年9月施工)

体を思い切り動かしながらアイデアを出し合う空間として設計しました。歩いたり、ぶら下がったり、色々な姿勢で座ったり、壁いっぱいのホワイトボードに書いたり、自分自身の健康情報も収集できます。カラフルな色合いのインテリアも脳を刺激します。

6F

測定エリア
血圧計と体組成計を設置。

デジタルコラボエリア
PC画面をモニターに映して2~3人で打ち合わせが行えます。



思考うんてい
アイデアに行き詰ったときは子供に戻ってうんていにぶら下がってみてください。



アナログコラボエリア
ルーバーにはホワイトボードを掲示したり書架を設置したり、人々が集まり情報ツールを活用しながら議論することでさまざまなシーンを生み出します。



情報収集エリア
デジタルとアナログの情報が並ぶテーブル席。少人数の利用や中央のテーブル席とコラボレーションも可能です。



ホワイトボード壁
全面にホワイトボードを設置し描いたり貼ったり自由に利用できます。プロジェクターで映像を上映することも可能です。



COLLABORATION SPACE アラカルト



各FHABの入口には、その特徴や狙いを説明した案内板が設けられています。通りかかるワーカーが、ふとした時に目を止めていきます。



「No!は言わない」「質より量」「寄り道参加歓迎」「百聞より一見」「動いて思考活性化」が、利用上の作法です。



イトーキが秋田大学と共同開発した、使用時の消費カロリーが通常の椅子の1.5倍にもなるスツールCURBIS(クルビス)を置いてあります。

“tsunagu” LIBRARY (2016年2月施工)

執務室では得られないさまざまな情報が飛び交う空間として設計しました。書籍を探したり、時事ネタを集めたり、自らが体験を通して知り、学べる先進的な場とすることを目指しました。



2F

ストレッチポイント
ストレッチを促すサインを壁にデザイン。



書籍に囲まれるエリア
図書館に迷い込んだように一面本棚に囲まれた異空間です。ひたすら自分と本の世界に没頭できます。



ベンチソファ
書籍を持って一休み。

デジタルサイネージ
リアルタイムに情報が得られるほか、組織内の情報を共有できます。

ベンチ
本を片手に腰を降ろせるベンチ。



オフィスを変えることで、健康経営をステップアップさせていきます。

当社は、健康経営を経営戦略の一環として推進しています。病気の人に手厚いケアをするだけでなく、今健康な人がより健康になる職場環境づくりも重視しています。社員の健康を増進し、生産性を高めながらイキイキと働ける物理的な環境をどうするか、ずっと模索してきました。ついにはイトーキ様のワークサイズと出会うことができました。データで効果を実証しようとする真摯な姿勢にも惹かれ、一緒に取り組んでいただくことにしました。

健康につながる行動を浸透させるには、個々人の“気付き”と“自発性”が欠かせません。その意味で、コラボレーションスペースにうんていを置く提案をしてくれた川崎様の発想には感嘆しました。一目見ると、子どもの頃の楽しい記憶が呼び起こされて、ついぶら下がりがたくなります。ですが、ぶら下がった途端に、「昔の自分じゃない!」ということを否応なしに気付かされます。昔できたことができないのは誰しも悔しいので、

つい運動をやりたくなってしまふ。人をそこまで動かす力が、この場にはあると思います。

コラボレーションスペースの照明は暖色系で、副交感神経を高めてリラックスモードに入れる効果があります。曲線を基本とした空間デザインとあわせて、用途主旨とよくマッチしています。このスペースは、社員にとっても自慢になっており、当社に訪れた方をご案内することも少なくありません。

2015年9月末にできてから半年余りで、コラボレーションスペースを覗いた人はおそらく6割、利用経験者は2~3割程度です。徐々に利用率を上げていくプロセスは、こうした場所に行くことをポジティブに捉える社会心理を育てるという意味で、組織にとって一種の“社会変革”だとも思っています。時間はかかるでしょうが、さらに新しいFHABをイトーキ様とつくりながら、健康経営のステップアップを進めていきたいと思っています。



株式会社フジクラ
人事部
健康経営推進室 副室長
浅野 健一郎 様

特集 **2** 技術を世の中のために：特許流通への取り組み

“未活用”の技術に、 新たな命を吹き込む

技術が活かされる場は、開発した企業の中だけとは限りません。

イトーキは、自社では十分に活用できていない特許技術を、各地域の中小企業に実施許諾し、日本全体の産業競争力の強化に貢献する取り組みを進めています。

中小企業の潜在力発揮を支援

企業は、さまざまな可能性を見据えながら新技術の開発に取り組みます。開発担当者が精魂を傾けて生み出す技術には、製品に使用されて世に出るものもあれば、なかなか目の見えないものもあります。光が当たらないまま眠っている技術に新たな価値を与える取り組みが、日本の産業競争力強化の観点から注目されています。政府は2015年6月に「知的財産推進計画2015」を発表し、知的財産を“流通”させることによって各地域の中小企業が持てる力を発揮できるようにするという方向性を打ち出しました。

幅広い技術資産を持つイトーキは、これに先立つ2015年2月から、特許を取得していながら活用できていない技術を、日本各地の事業者(主に中小規模)に役立てていただく取り組みを進めています。実施許諾の対象としているのは、いわゆる未活用特許(研究開発を行ったが未実施の技術)や、廃止製品や仕様変更があった製品に使用していた技術の特許で、他業種でも利用が可能な汎用性の高いものです。

技術を役立てていただける 会社を見つける

イトーキが保有する技術を役立てていただける中小企業と“会う”ために、神奈川県川崎市が進める「知的財産交流事業」に参画しています。「川崎モデル」で全国的に知られる川崎市では、大企業の技術と中小企業のニーズとのマッチングを、地元だけでなく、全国各地で積極的に推進。地方自治体からのリクエストにお応えする形で、イトーキは各地で開催される交流会やマッチングイベントに参加しています。

2015年7月に川崎市でシンポジウムに参加したことを皮切りに、2016年3月までに全国8カ所を回りました。発表や展示を行うほか、イトーキの技術シーズ集を用意し、ご来場の方々にお渡ししています。その成果として、関心をお持ちいただいた38社とお話ができ、2016年4月には神奈川県川崎市の高橋建設様と長野県岡谷市のダイワテック様の計2社とライセンス契約を結びました。高橋建設様につきましては、現在、新商品についての共同開発契約に向けた具体的な詰めも進んでいます(2016年5月末現在)。

特許流通の基本スキーム



知財流通による地域中小企業の活性化(知的財産推進計画2015)

内閣府の知的財産戦略本部は2015年6月、「知的財産推進計画2015」を策定しました。同計画は、「人口減少と地域経済の縮小という問題に直面している我が国にとって、地域経済を支える約385万の地域中小企業は産業競争力の源泉であり、その活性化が喫緊の課題である」としたうえで、「地方創生の観点からも、地域中小企業がその持てる力を発揮するため、知的財産を創造し、活用していくサイクルを再構築していくことが必要である」と指摘しています。

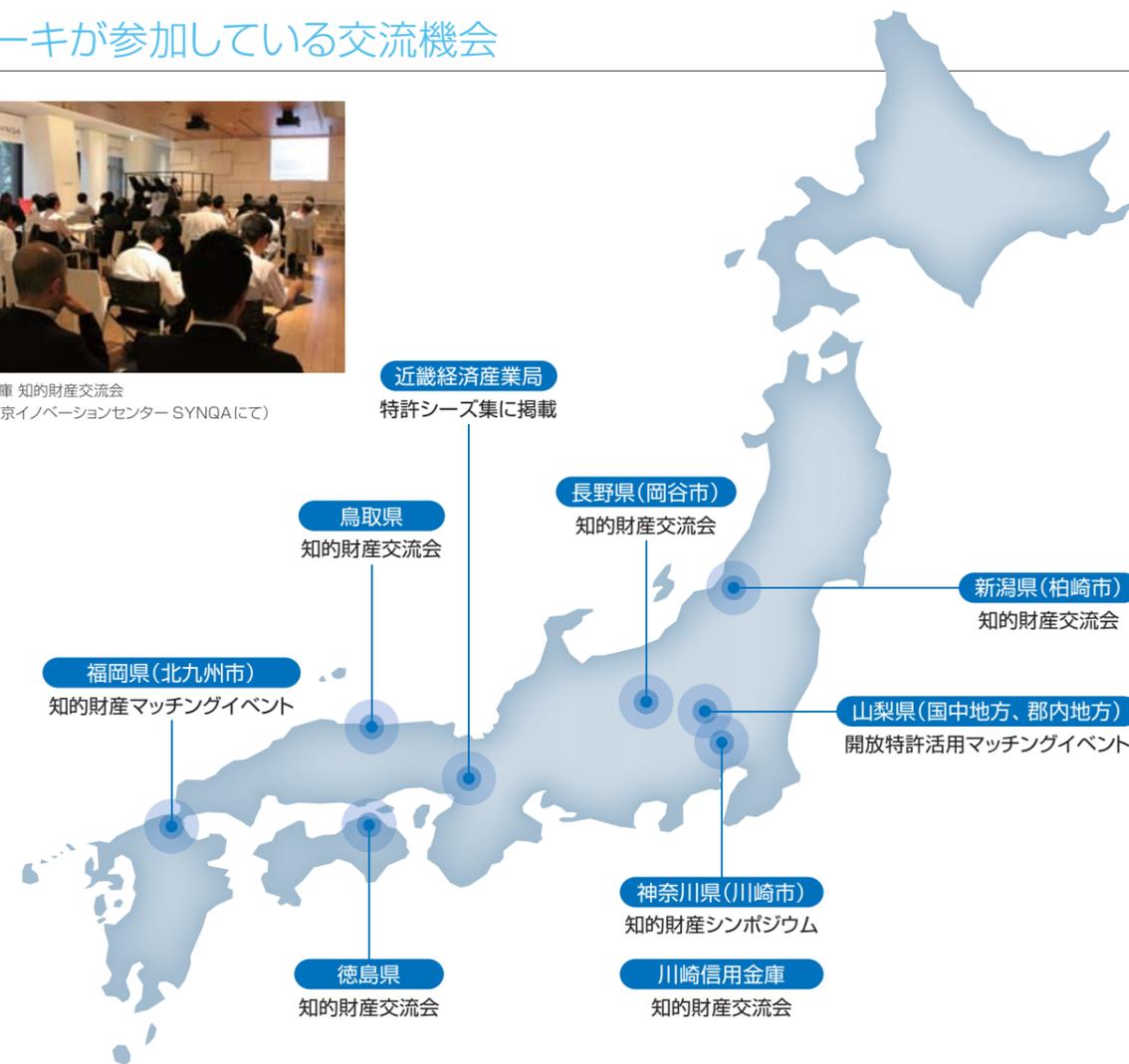
そして、「知財活用型上型の中小企業が次なる一歩を踏み出すために必要な気付きと知恵を与えてくれる機会になることに鑑み、大企業が知的財産を開発して産産連携に積極的に参加するよう後押しをするなどの支援基盤の整備が求められる」とし、知財流通の拡大を促しています。

約385万社
地域経済を支える中小企業の数

イトーキが参加している交流機会



川崎信用金庫 知的財産交流会
(イトーキ東京イノベーションセンター SYNQAにて)



Win-Win-Winの関係づくりを実現していくために

「それでは、7月からやりましょう!」。川崎市の木村様に、とても行政とは思えないような歯切れの良さで背中を押していただいたことで、私たちの取り組みが本格化しました。特許流通は、私たちとしても初めてのことでしたので、どの技術をどういった形で提供していくか、社内承認手続はどうするのか、といった基本的なところから手探りで組み立てました。前月までにメドをつけ、2015年7月から各地域への訪問を開始しました。

取り組みのそもそものスタートは、「自社で持っている知的財産を何らかの形で活用したい」というシンプルな問題意識でした。一定の維持費がかかっている特許技術を、各地の企業に役立てていただき、そうした企業の収益が上がり、さらには 地方自治体の税収が増えるとなれば、Win-Win-Winの関係づくりが実現します。ライセンス契約後に技術サポートを提供することも含めて、できる限りのことをしていきたいと

考えています。

知財交流の場では、色々な企業の方、特に経営者の方々と話をさせていただいていますが、やはり地方自治体の方々の積極的なサポートで円滑になっている部分が大変だと実感しています。長野県岡谷市では、当社技術へ関心を持っていただいた株式会社ダイワテック様とイトーキに加えて、岡谷市、川崎市の職員の方がそれぞれ複数名同席されました。第三者の公正な視点が入った上で話をきちんと進めることができるため、相手方も安心でき、やりやすいはず。

欧米では、知的財産を資産として「運用するもの」と見るのが普通ですが、日本では財産は「守るもの」という意識がまだ強いと思います。今後はこの活動をさらに広げるために特許シーズの数を増やしていきます。取り組みのさらなる進化を見据えつつ、まずは成功事例を積み上げていきたいと思っています。

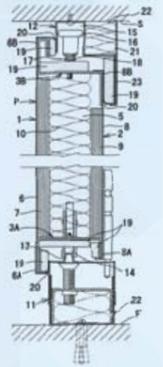
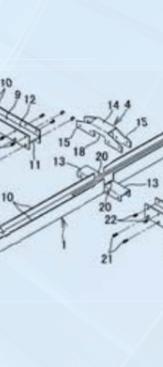


企画本部
経営企画部
知的財産推進室 主任
水谷 繁人

価値創出を活性化する特許流通

成果の第一号は、鋼製パネルの防音ルームに活用した「防音間仕切パネル」とコンポルームに応用した「形鋼の交差連結構造」の2件になりました。特許流通は、新たなネットワークづくり、開発担当者のモチベーション向上、そしてオープンイノベーションの促進を通じて、研究開発を通じたイトーキの価値創出を活性化しています。

特許開放の対象としているイトーキの技術例 (2016年5月時点)

<h3>防音間仕切パネル</h3> <ul style="list-style-type: none"> ● 間仕切パネルの表面と裏面の固有周波数を異ならせ、共鳴振動を減少させることで防音効果を生み出す ● 建物の空調や設備機器を収納・遮蔽するパネルに採用していた技術 		<h3>形鋼の交差連結構造</h3> <ul style="list-style-type: none"> ● 図書館などにある本棚の骨組みに使用される形鋼。その交差部を簡易な構造で連結できる ● 連結の手間を減らすとともに、美観と強度を向上 	
<h3>もみ殻ボード</h3> <ul style="list-style-type: none"> ● もみ殻を加熱・圧縮して固め、板材にする技術 ● 廃棄物になるもみ殻を使い、焼却処理によるCO₂発生を抑制 ● 一般の木質ボードと違い、ホルムアルデヒドを出さない 	<h3>掛けるだけ給電ハンガー</h3> <ul style="list-style-type: none"> ● ハンガーバー内部に電流を流し、ハンガー自体へ誘導電流を流す仕組み ● バーに掛けることで電源に接続でき、電灯・消臭・温熱・通信など電気機能を付加できる 	<h3>組合せキャビネット</h3> <ul style="list-style-type: none"> ● ローキャビネットを重ねることにより(上部は反転)ハイキャビネットへ ● その時その場所にあった空間を創造でき、同一キャビネットでも可能なためコストも削減できる 	<h3>セキュリティ切替錠前</h3> <ul style="list-style-type: none"> ● ロッカーの開錠時に鍵が抜ける・抜けない状態を簡単に選択できる仕組み ● 開錠状態で鍵が抜けないことが好ましい共用ロッカー鍵の盗難を防止

初のライセンス契約2件に調印

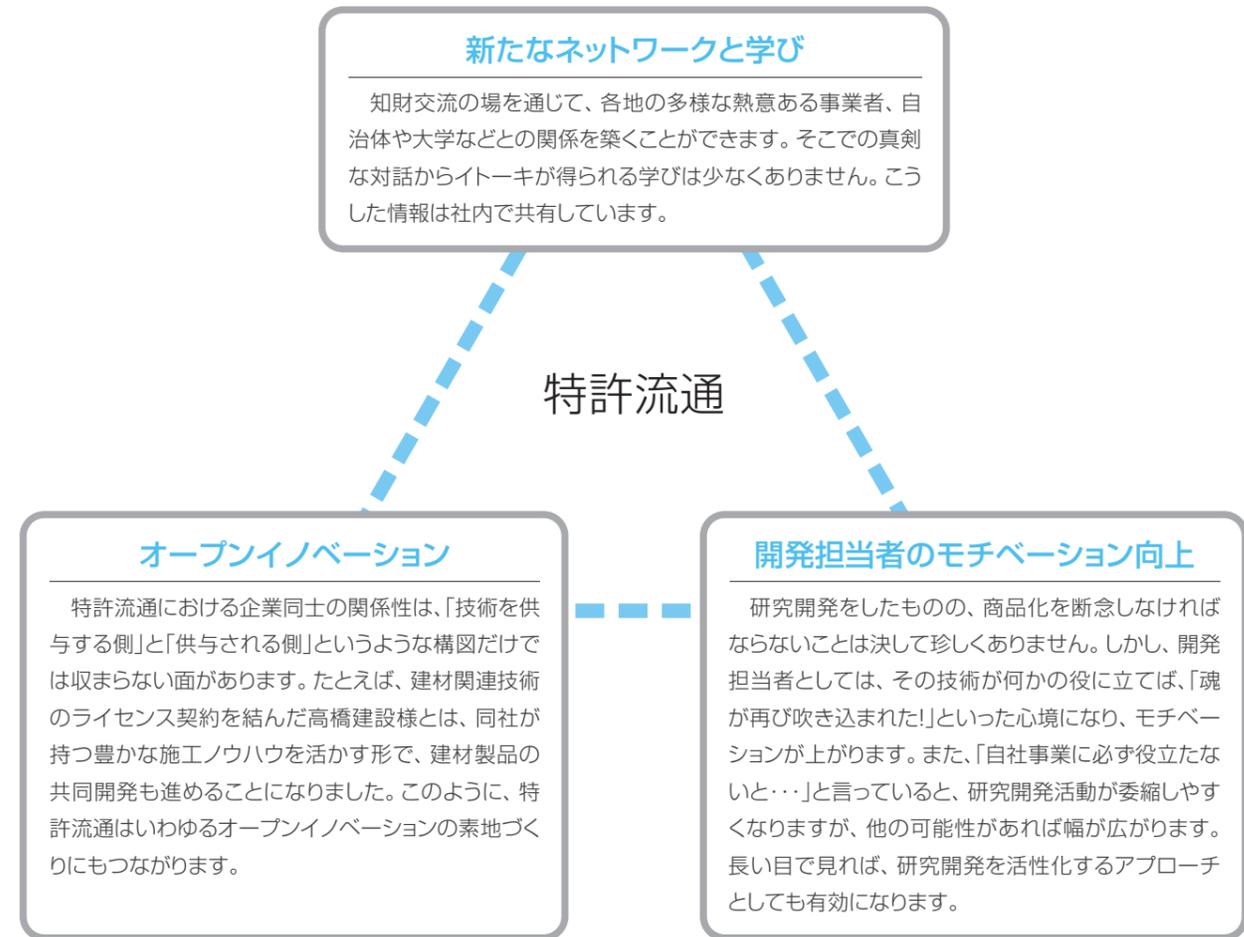
イトーキは2016年4月、川崎市の「知的財産交流事業」を通じて、高橋建設株式会社様(神奈川県川崎市)ならびに株式会社ダイワテック様(長野県岡谷市)との間で特許ライセンス契約を締結しました。

高橋建設様は、録音スタジオや研究機関、音楽愛好家の住宅向けなどに木製の防音室を作ってきた会社です。イトーキの「防音間仕切パネル」技術を活用することで、鋼製パネルのラインナップを整え、不燃性が求められる用途も手がけていきます。また、イトーキとの間で、新しい防音性能を持つオフィス向けパーティションや関連部材などの共同開発を進める計画です。

また、ダイワテック様は、独自のデザインやアイデアを加えた住宅や関連部材を提供する建築会社で、アルミ製の組立式の「コンポルーム」はクリーンルームや喫煙所などで使われています。イトーキの「形鋼の交差連結構造」技術をフレームが交差連結する部分に応用し、現場溶接などが不要で安全性が高く、かつ施工が簡単なコンポルームを販売する計画です。



特許流通がもたらす効果



丁寧で機動的な対応が、成果につながる

川崎市では、大企業が保有する開放特許の中小企業への移転を支援する全国初のスキームとして、「知的財産交流事業」を実施しています。私たちが「川崎モデル」と呼んでいるアプローチの特徴は、ハンズオンサポート、平たく言うと「お節介」です。熱意を持ち、誠実に事業に取り組んでいる中小企業を対象に、大企業との出会いの機会づくり、ライセンスや事業化の可能性の見極め、契約条件交渉の仲立ち、さらには開発した製品の販売先の紹介にいたるまで、一貫した支援を行っています。当市は、主に6つの地域(宮崎県、福岡県、栃木県、静岡県富士宮市、長野県岡谷市、新潟県柏崎市)と連携して、こうした活動を全国へも展開しています。

中小企業が利用しやすくするため、特許流通による一般的なロイヤリティの金額は、大企業にとってはさほど大きいものではありません。各社にはCSR(企業の社会的責任)活動としてのご協力をお願いしています。2016年4月現

在で、参加する大企業は22社になります。その中でイトーキ様の存在は貴重です。というのも、イトーキ様の技術レパートリーは、中小企業にとって総じて馴染みやすく、転用しやすいシーズを多く含んでいるためです。いわゆるハイテク企業の参加が多い中で、イトーキ様には知財交流会が扱う技術の幅を広げていただくと、私どもは大変感謝しています。

わずかな期間の中で中小企業との具体的な提携話が次々に出てきているのは、イトーキ様の保有技術の豊かさやあわせ、組織としての動きのよさがあることだと思います。とりわけ、いつもご一緒させていただいているご担当の水谷様が、フットワーク軽く各地に足を運ばれ、一つひとつの問い合わせへ丁寧かつ機動的に対応されている姿には頭が下がります。今後、必ず多くの成果が生まれてくると確信しています。



川崎市 経済労働局 産業政策部 企画課 オープンイノベーション推進担当 担当課長

木村 佳司 様

[お客様とのコミュニケーション]

お客様とのニーズと社会の期待に応える

イトーキグループは、お客様視点でのものづくりに徹し、お客様との対話を重ねながら、感動を分かち合える製品とサービスの提供に取り組んでいます。

お客様視点による品質マネジメント

イトーキは、お客様満足度の向上につながる最重要施策として品質マネジメントに取り組んでいます。お客様視点でのものづくりに徹し、多彩な価値観をもったお客様それぞれに満足していただけるよう、実際の使用状況やニーズを反映した製品・サービスの品質向上に努めています。

品質マネジメントシステム

イトーキは、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムにより、お客様満足の視点で品質管理を行うとともに、つねに品質の向上を図っています。イトーキの品質マネジメントシステムは、その運用に全社員が主体的に関与することが特徴です。また、マネジメントレビューには経営トップが参加し、品質マネジメントシステムへのコミットメントを社内外へ明示しています。2015年3月に改定した品質方針では、お客様のニーズと社会の期待に応え、感動を分かち合える製品とサービスを提供することを明記しました。

安全と信頼性を確保するためのプロセス

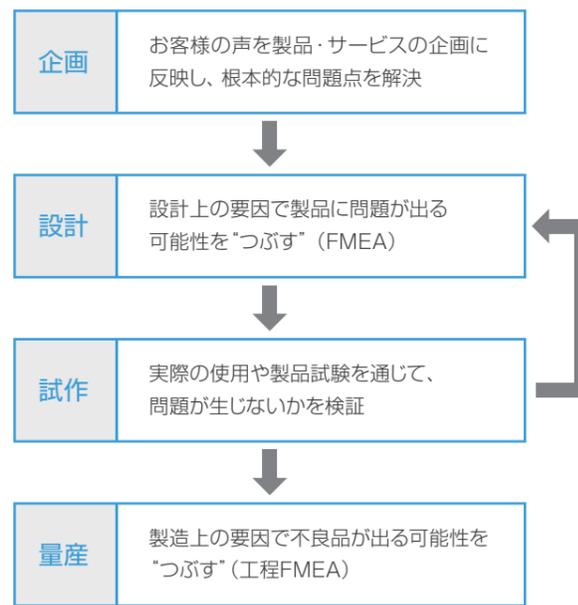
イトーキでは、製品の安全と信頼性を確保するために、体系的なプロセスを設けています。

まず、企画段階では、お客様の声をしっかりと反映することに焦点を置きます。続く設計段階では、FMEA(Failure Mode and Effects Analysis、潜在的故障モード影響解析)という手法で、故障や不良、あるいは使用時の不安全の原因になりうる要因を網羅的に抽出し、評価して、設計に反映します。試作段階では、設計書に基づいて試作品をつくり、実際の使用感の検証や、強度や耐久性などに関する製品試験を行います。問題点が把握されるたびに、設計の改善を重ねます。そして、量産段階では、イトーキ独自の手法である「工程FMEA」を行い、製品不良につながる重要な要因を洗い出し、確実に対策を講じています。

徹底した製品試験の実施

イトーキでは、製品の安全基準もJIS規格、業界規格のみならず市場情報を反映した独自の社内基準を設け、品質を確認しています。たとえば、関西工場(寝屋川)で製造しているワークステーション製品については、JIS(日本工業規格)に定められている試験項目は14程度ですが、イトーキでは50を超える項目を(さらに高い要求水準で)設定し、より確かな品質の製品を出荷しています。

製品品質を確保するためのプロセス



震度6強の地震に耐える「高耐震間仕切G」の試験

パーティション上端が105mmの変位となるまで加力(1往復および10往復)を行います。(イトーキ関東工場 層間変位試験機)



ワークステーション製品の試験項目

50項目以上

※JIS規格では14項目

[販売代理店とのパートナーシップ]

価値共創のパートナーとの連携を深める

販売代理店の皆様と協働して、「お客様活き活き」を実現するため、多様な交流の場を設けるとともに、人材育成や情報共有を通じてその活動を支援しています。

販売代理店との協力体制

イトーキでは、当社製品の販売を担っていただいている販売代理店の皆様を、お客様に価値を届けるための最重要パートナーとして捉え、相互の信頼を深めるために、さまざまな機会を設けて交流を促進しています。

「全国代理店社長会議」の開催

全国代理店様との強固な結束や共に飛躍することを決起する場として、年に一度「全国代理店社長会議」を開催しています。

招待会・展示会を支援

代理店様の「トータル提案による事業発展」をサポートするため、代理店様が独自に開催する招待会や展示会への支援を行っています。特に、イトーキ東京イノベーションセンターSYNQAを利用した招待会やセミナーを数多く実施し、お客様への環境配慮型のオープンイノベーション空間の提案にもお役立っていただいています。

人材育成を支援する研修会の開催

代理店社員の人材育成支援を目的とし、各種研修会(IDFカレッジ®)を実施しています。毎年、参加者からのアンケートを元に、カリキュラムを構成しています。

※IDFとは、ITOKI DRIVING FORCE の略で、イトーキの原動力と訳し、代理店網の総称として使用しています。

最新情報の提供と、相互の情報共有

お客様のお問い合わせ等にタイムリーに対応できるよう、代理店様専用開設したWebサイトが「i-wos」です。スマートデバイス対応で外出時にも利用でき、多くの代理店社員の皆様にご活用いただいています。



2015年度 IDFカレッジの様子

教育研修を通じて品質を追求

品質マネジメントの水準を総合的に高めていくために、イトーキでは開発・設計・製造、品質管理などに関係する最新の技術・技能を習得し、実践するための教育・研修を積極的に推進しています。また、海外を含むグループ会社やサプライチェーンにも、品質保証部門が定期的に指導を行い、品質向上を図っています。

お客様への品質保証

一般社団法人日本オフィス家具協会(JOIFA)の「オフィス家具PL対応ガイドライン」に準拠した安全な製品を提供しています。製品の保証期間、標準使用期間については、同協会のガイドラインが定める基準に従って設定しています。

お客様との対話

イトーキグループは、お客様との対話を重視しています。1991年開設のお客様相談センターは、お客様とのより深いコミュニケーションを目指し、誠実に対応することを心掛けてきました。お客様からいただいたご指摘は、企業にとって重要な情報と捉え、情報共有会議を通じて関連社内部門やグループ会社へ伝達し、改善に役立てています。

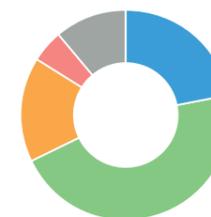
お客様相談センターに寄せられたお問い合わせ

2015年お問い合わせ件数

21,465件

お問い合わせの内訳

●ご購入について	22%
●アフターサービス関連(修理・部材注文など)	46%
●資料請求	16%
●ご意見・ご指摘	5%
●その他	11%



【社員とのコミュニケーション】

社員がイキイキ働ける環境づくりに取り組む

イトーキは、社員一人ひとりがやりがいを持ってイキイキと働き、能力を最大限に発揮できる社内制度の整備と職場環境づくりを、継続的に進めています。

人財像と教育体系の整備

イトーキでは、企業コンセプトに基づき、求める人財像を設定し、それに沿って人材育成、人事評価、採用活動を計画・実施しています。新卒採用に加え、キャリア採用の社員にも教育の機会をバランスよく提供し、グループ会社との連携プログラムの実施、グローバルに活躍できる人財の定期的輩出を目的とした海外トレーニー制度などに取り組んでいます。また、「お客様に価値提供ができる」営業担当を育成するための営業改革の取組みも推進しています。

人材育成につながる評価制度

イトーキの評価制度は、目標の達成度で評価する「業績評価」と、職務遂行能力を評価する「職能執務評価」で構成されています。個々の社員の成長を促す観点から、目標設定・評価の過程では、本人と上長がコミュニケーションをとり、主体的に目標達成に向けて業務に取り組めるようにしています。評価制度の内容と運用方法は、社員の向上心をより引き出し、キャリア形成できるよう継続的に改善しています。

ダイバシティの推進

イトーキでは2015年度から「ダイバシティ推進室」を設置し、社員のキャリアや生活に対しての考え方の多様化を踏まえ、社内制度の整備と職場環境づくりを中心に進めています。多様な社員の力を引きだし、活かすことで、経済・社会環境の変化へ柔軟に対応でき、社会からのご期待にお応えできる企業にしたいと考えています。

まずは、出産、育児、介護に伴う休業・休暇や特別勤務(短時間勤務、シフト勤務)に関する社内制度を整備し、制約を抱える時期を乗り越えて、社員がより長く活躍していけるよう、制度内容の周知と利用への働きかけを行っています。2015年3月からは有給休暇取得の最小単位を半日から1時間へと変更し、自身の仕事以外の予定や家族の体調変化などにも、より柔軟な対応が可能となりました。2015年3月の導入から2015年度末の10ヶ月間で503名が、のべ1,745回取得し、さまざまな目的に活用されています。

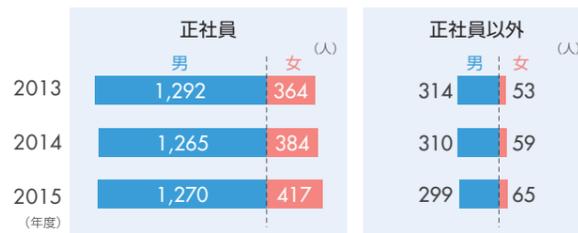
》イトーキが求める人財像

イキイキと新しい価値を生み出し、お客様に感動をもたらす人財
～“今何をすべきか”自ら考え、周囲を巻き込み、最後までやりきる～

年間平均研修受講時間(イトーキ単体)

15.7 時間 (社員一人当たり)

人事関連データ (イトーキ単体)



採用実績

新卒 **71**名
キャリア **37**名

女性管理職比率

3.6%

障がい者雇用率/数

1.8% / **37**名

(2015年12月31日現在)

》休暇および特別勤務制度データ(イトーキ単体、2015年度)

	女性	男性	総計
有給休暇取得率	41.8%	33.8%	35.5%
産休取得者数	18名	0名	18名
育休取得者数	19名	0名	19名
介護休業取得者数	0名	0名	0名
短時間勤務者数	53名	0名	53名
シフト勤務者数	1名	3名	4名

一人ひとりの社員の意欲向上につながる風土の醸成に向けて

2015年度の「ダイバシティ推進室」の新設以来、社内へのダイバシティの理解に向けて活動してきました。イトーキでは、多様な働き方の実現に向けて、育休や時短制度も早期に導入しており、育休取得者の復職率もとても高く、最近では時間単位年休制度を取り入れるなど、より柔軟な働き方を目指しています。しかし、ダイバシティの観点からすると、まだ不十分であると感じており、ようやく一歩を踏みだしたところではないかと考えています。

イトーキがコーポレートメッセージとして掲げる「ユードコスタイル」の実践には、あらゆる意味での女性の参画が欠かせません。また、性別のみならず、障がいの有無、年齢、あるいは国籍にかかわらず、自己実現の機会が持てる会社となるためにどうしたらよいか、多様な立場にある社員の意見をもらいながら、社内の意欲向上につながるような施策を進めています。



企画本部 人事統括部
人事部ダイバシティ推進室 室長
服部 由佳

健康・安全を確保する

病気やけがにつながる要因を未然に防ぎ、健康を保持・増進させるための施策(健康診断受診の徹底、生活習慣病の予防対策、メンタルヘルスケア対策など)を積極的に展開しています。

また、社員が安全で安心して働ける職場環境の構築にも継続して取り組んでいます。労働災害ゼロを目標に、全社安全衛生委員会(労働組合代表も参加)において方針・計画を策定するとともに、事業場ごとの安全衛生活動、協力会社様との災害防止協議会なども実施しています。

労使の対話と協働

イトーキは、企業としての将来ビジョンや重要課題をめぐって徹底した議論ができる健全な労使関係が、働きがいのある会社をつくる上で不可欠だと考えています。2015年度は、労使協議会を11回、地区労使協議会を17回開催し、オープンに情報や課題認識を共有するとともに、率直かつ建設的に解決策を模索しました。

イトーキにおける労使関係では、幅広い連携・協力も重要な特徴で、会社と労働組合が協働してプロジェクトを立ち上げたり、イベントを行ったりしています。

》労働災害に関するデータ(2015年度/生産部門)

	2013年	2014年	2015年
休業災害	1件	0件	0件
不休業災害	3件	1件	2件
度数率	1.44	0	0
強度率	0.16	0.15	0

※度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数
※強度率:1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数

イトーキ労働組合

イトーキ労働組合は、一般職層(管理職以外)の3等級までを構成員の対象とし、職種・部門の枠をこえて全国で活動を展開しています。存在意義に「組合員の生活の安定と向上」を掲げた「イトーキ労働組合宣言」(2014年改定)を策定し、組合員のための活動を日々継続しています。



森林保全活動(間伐体験ツアー)

組合組織率(イトーキ全社員)

66.4% (2016年4月時点)

「未来集会」を通じた経営トップとの交流

2015年9月から11月にかけて、労働組合と会社の協同で、全国7支部において「未来集会」を開催しました。全国7支部より、20代から30代の現場のリーダーとなる参加者は、これまで社長と直接顔をあわせて話す機会がなかった組合員です。

集会は、「もし自分が社長だったら始めたい新しいこと」「お客様が自分に求めていること」などイトーキの未来につながる質問について参加者が討論・発表し、平井社長がコメントを返す形式で実施しました。

参加者にとっては、自身が社長になったつもりで普段の業務よりも広い視野をもって全社の事業を振り返ったり、社長の考えや人となりに直接触れたりできる機会となり、また平井社長にとっては次世代を担う社員の意見を広く聴ける場として、双方にメリットのある取組みでした。

会社側、労働組合ともに、今後もこの取組みを継続していきたいと考え、2016年度の内容の検討を開始しています。



「未来集会」の様子

【株主・投資家とのコミュニケーション】

株主・投資家の皆様とのつながりを築く

幅広い対話機会、公正かつニーズに応える情報開示、継続・安定的な配当を通じて、株主・投資家の皆様とのつながりを築いていきます。

株主・投資家の皆様との対話

株主・投資家の皆様のご意見を経営に反映していくことを重視しています。定時株主総会をはじめ、機関投資家・アナリスト向け決算説明会、国内機関投資家訪問、海外投資家とのテレカンファレンス、個別ミーティング等を適時実施するなど、対話機会を積極的に設けています。決算説明会では、経営トップが直近の業績の発表、中期経営計画の進捗や事業戦略などに関する説明を行い、幅広いご質問にお答えするなど、いずれの場においても、オープンで率直なコミュニケーションを行うよう努めています。

Webサイトによる情報開示

経営の公正性・透明性を客観的にご理解いただけるよう、IR情報の充実に努めています。各種法令および東京証券取引所の定める適時開示規則に基づいた情報開示はもとより、株主・投資家の皆様のニーズへの対応を重視しています。

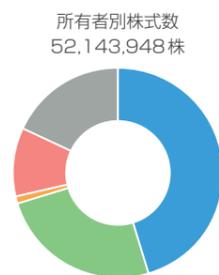
情報開示は、その重要度や内容に応じて、ニュースリリース、公告、説明会の中から最適な方法を選択して行うとともに、Webサイトの「IR情報」にすべての情報を記載し、英語表示も速やかに掲載。法定開示資料のほか、プレゼンテーション資料や会社概況などを掲載しています。

継続的かつ安定的な配当

イトーキでは、株主の皆様への利益還元を経営の重点方針の一つとし、会社の収益状況、内部留保の充実、今後の事業展開などを総合的・長期的に考慮した上で、継続的かつ安定的に配当することを利益配分の基本方針としています。2015年度の配当金は、前年度に続き、1株につき13円としました。

所有者別株式数

●個人・その他(自己株式含む)	23,746,690株	45.54%
●金融機関	12,966,180株	24.87%
●証券会社	644,374株	1.23%
●その他国内法人	5,468,055株	10.49%
●外国法人等	9,318,649株	17.87%



機関投資家
決算説明会

2015年度の直接対話

- 株主総会 1回
- 決算説明会 2回
- スモールミーティング 4回
- ワンオンワンミーティング 80回(海外含む)

》カラーユニバーサルデザインによる映像資料(株主総会)

株主総会でスクリーンに映写する資料にカラーユニバーサルデザインを採用。濃淡を強調し、色覚の個人差に関係なく見やすい映像としています。

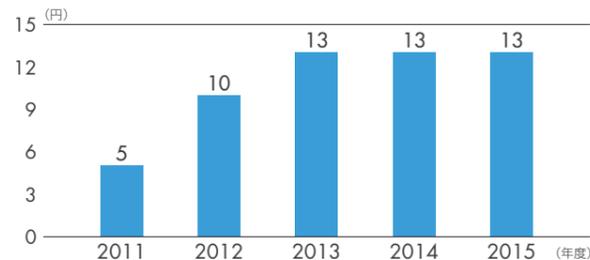


株式会社イトーキ

2015年度配当金

1株につき**13**円(前年度±0円)

配当金



【社会とのコミュニケーション】

人と地球が「イキイキ」とする社会に貢献

コーポレートメッセージを基本的な視点としながら、人と地球が「イキイキ」とする社会に貢献する活動に取り組んでいます。

ユニバーサルデザインと環境保全活動の普及

イトーキでは、コーポレートメッセージとして「Ud&Eco style(ユードエコスタイル)」を掲げて以来、ユニバーサルデザインと環境保全活動の普及に取り組んでいます。

関連団体への参加と講演を実施

Ud(ユニバーサルデザイン)や環境問題に携わる関連団体・NPOと連携し、最新の動向調査や基礎研究などを推進しています。これらの研究成果は、企業活動に活かすとともに、研究発表や講演会などを通じて一般社会への普及にも努めています。

東京大学産学ネットワーク「ジェロントロジー」*への参加

日本社会の急速な高齢化による社会システムや生活環境の変化に対応する方策を見出すことを目的とする活動に、イトーキは2011年度から参加。各分野のワークショップや各地で開催される「高齢者の集い」や、「産学官民連携のまちづくり」「人生90年時代の女性ライフデザイン研究」などにかかわりながら、未来に向けた新しい価値創造・共創活動に取り組んでいます。

やまなし水源地ブランド推進協議会への参画

首都圏の水源地である山梨県早川町、丹波山村、道志村を中心として「やまなし水源地ブランド」を推進する取組みにイトーキは参画しています。2015年度は、木材利用の新しい用途を提案する製品開発(主に屋外や店舗向け家具)や、イベント開催などによる森や産地の情報発信を行いました。同協議会の4作品は、「ウッドデザイン賞2015」を受賞しました。

地域への貢献

日本全国にある工場や物流センター内の緑化や、オフィス周辺地域の清掃など、地域の一員として美化活動を行っています。

また、高等専門学校からの学外実習生の受け入れや、地元の小中学生のための工場見学の実施など、教育プログラムにも協力しています。

2015年度には、地方創生につながる新たな取組みとして、富士吉田市が地域の産業や課題とクリエイティブを結びつけ、地域活性化に結びつける活動である「山梨県富士吉田地域デザインコンペティション」に参画。実行委員会の一員として企画・実行に携わりました。

ユニバーサルデザインと環境に関する主な参加団体(2015年12月現在)

- グリーン購入ネットワーク(GPN)
- エコイノベーションとエコビジネスに関する研究会(SPEED研究会)
- こどもエコクラブ
- やまなし水源地ブランド推進協議会
- 日本人間工学会
- 日本オフィス学会UD部会
- 日本ファシリティマネジメント協会UD部会
- プラチナ社会研究会 プラチナシティ・プロジェクト
- 東京大学産学ネットワーク「ジェロントロジー」
- 生物多様性民間参画パートナーシップ



高齢者の集い

*ジェロントロジー(老年学、加齢学)・・・高齢者や高齢社会の諸問題を解決するために、医学、看護学、理学、工学、法学、経済学、社会学、倫理学、教育学などの幅広い領域を包含し多面的、総合的に研究する学際的学問です。



「山梨県富士吉田地域デザインコンペティション」授賞式(イトーキ東京イノベーションセンター SYNQAにて)

[環境マネジメント]

本来業務の一環として、グループ全体で推進

イトーキグループは、地球環境の保全を本来業務の一部として位置付け、すべての事業領域において、トータルな視点から地球環境の保全を進めています。

グループ環境経営の推進

イトーキグループでは、環境経営体制を確立するため、全連結子会社において環境マネジメントシステム(EMS)の構築を推進しています。2015年度には4社が新たにISO14001の統合認証を取得しました。

グループ全体の環境マネジメントサイクル(大きいPDCA)とサイト・事業ごとの環境マネジメントサイクル(個別のPDCA)を連動させ、グループとして環境課題への対応と、サイト・事業ごとの課題を整理し、全社員が参加する環境活動を推進しています。

全社の経営組織に準じた体制と、地域(支社・支店単位等)ごとのエコオフィス組織で、環境保全推進体制を構築しています。社長を議長に執行役員以上とグループ会社社長が参加する「全社環境会議」は、四半期に一回(2015年度は3回)開催しています。

環境中期計画

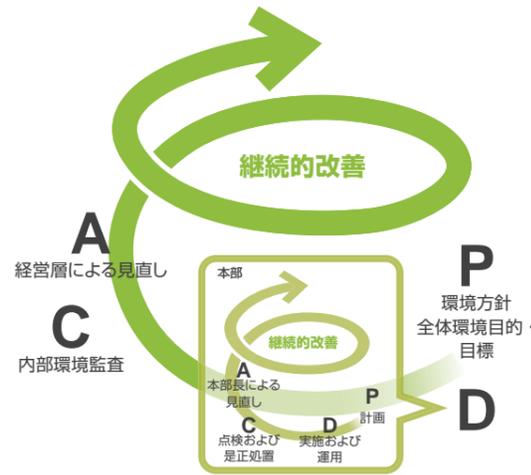
イトーキグループでは、計画期間3年間の環境中期計画に基づき、中期的な視野のもとに取組みを着実に展開しています。2013年～2015年の環境中期計画は、環境部門と各部門が協議して策定し、全社環境会議で承認を受けたもので、イトーキグループ一体となって計画達成に向け環境活動を進めました。活動の進捗については、全社環境会議で報告しています。

環境会計

より効率の高い環境保全活動を進めるために、環境活動にかかる投資・費用額とその効果を年次で集計しています。2014年度より、グループ会社へと順次集計範囲を拡大し、

2015年度には製造系2社を追加しました。

照明リニューアル、受水槽更新工事などを中心に、投資額は92,256千円となりました。費用額は763,501千円で、主にソリューション提案に係わる諸経費、環境配慮製品の開発費用として支出しました。



イトーキグループにおける
EMS構築・ISO14001取得状況

EMS構築社数 **13**社

ISO14001取得社数 **13**社

内部環境監査員数
316人

2015年度の環境会計報告(抜粋)

投資額 **92,256**千円

費用額 **763,501**千円

<集計範囲>
イトーキおよび国内非製造系グループ会社7社、国内製造系グループ会社2社

トータルな視点による環境活動

イトーキグループは、「環境」の取組みを単体で考えず、常に他の重点分野(安全、品質、生産、原価、人材育成)と一体的に捉え、トータルな水準向上に努めています。

各工場では、これらの6分野の情報を相互に関連する形で掲示する「管理ボード・改善ボード」を置き、係・班単位で課題を日常的に解決するPDCAを回しています。

また、部門・組織を跨る問題をプロジェクトで解決する活動にも取り組んでいます。原価低減、工数低減を目指す「自主研活動」を、テーマと構成員を広げて発展させるものです。現在は、取引先も参加する取組みとなっています。



管理ボード・改善ボード

》環境目的・目標値と2015年度の実績

▲▲▲ 100%以上 ▲▲ 80%以上100%未満 ▲ 80%未満

環境目的	目標値(2015年度)	実績(2015年度)
Ecoプロダクト・Ud&Ecoプロダクトの推進	新基準によるEcoプロダクトシリーズの開発	達成率66.7% ▲
	エコプロダクト製品の販売:重点販売商品の販売目標達成率100%	達成率110%超 ▲▲▲
	Ud&Ecoプロダクトシリーズの開発	未達成(継続中) ▲
地球温暖化の防止	イトーキグループのCO ₂ 排出量の削減:売上原単位で前年比1%削減	前年比2.7%削減 ▲▲▲
	生産活動に伴うCO ₂ 排出量の削減:生産高原単位で前年比1%削減	前年比3.0%削減 ▲▲▲
	物流のCO ₂ 排出量の削減:物流費対象原価原単位で前年比1%削減	前年比1.7%増加 ▲
	オフィス部門のCO ₂ 排出量の削減:オフィス面積原単位で前年比1%削減	前年比8.8%削減 ▲▲▲
	環境配慮型ワークプレイスの提案件数の拡大	達成率120.2% ▲▲▲
	Ecoソリューションビジネスの拡大	達成率33.6% ▲
	環境配慮型オフィスショールームへの動員数の拡大	達成率110% ▲▲▲
有害物質管理・削減	化学物質管理システムの運用強化(MSDSデータ入力の自動化、情報一部更新)	達成率100% ▲▲▲
	PRTR法届出対象物質取扱量の削減:生産高原単位で前年比1%削減	前年比17.1%増加 ▲
汚染防止	生産拠点の汚染防止:法規制順守100%	100%達成 ▲▲▲
資源の有効活用	廃棄物総排出量の削減:売上高原単位で前年比1%削減	前年比9.3%削減 ▲▲▲
	生産活動に伴う産業廃棄物最終処分量の削減:最終埋立比率0.5%未満 ※イトーキ単体	達成率100%強 ▲▲▲
	生産活動に伴う水使用量の削減:生産高原単位で前年比1%削減	前年比12.1%削減 ▲▲▲
環境マネジメントシステムの継続的改善	グループ会社のISO14001新規認証取得4社	製造系グループ会社4社のISO14001統合認証取得済 ▲▲▲
	主要調達先・仕入先のグリーン調達率90%以上	調達先98.4% 仕入先87.6% ▲▲
	廃棄物管理に関する情報のグループ共有の促進 (産業廃棄物の管理の見える化、グループ統一の廃棄物管理体制構築)	達成率100% ▲▲▲
	カーボン・マネジメントの推進(カーボンオフセット商品の販売)	達成率100% ▲▲▲
生物多様性への対応	生物多様性の保全貢献商品Econifaの売上拡大	達成率20.2% ▲
	Econifaシリーズのアイテム数拡大	達成率86% ▲▲
	生物多様性保全活動への参加促進	達成率100% ▲▲▲
環境コミュニケーションの充実	ホームページへの環境活動の掲載数アップ	達成率100% ▲▲▲
	グループ会社も含めた環境に影響のある仕事の要員の力量評価と教育の実施100%	達成率100% ▲▲▲
	環境専門教育の充実	達成率100% ▲▲▲

※2014年から伊藤喜(蘇州)家具分のCO₂排出量、廃棄物総排出量、水使用量の実績を含めています。

[人と地球に配慮したものづくり]

ユニバーサルデザインとエコデザインの融合

人への配慮と地球への配慮の2つを融合させた「Ud&Eco style(ユーデコスタイル)」を基礎として、ものづくりや空間づくりに取り組んでいます。

コーポレートメッセージを製品に組み込む

コーポレートメッセージに「Ud&Eco style」を掲げるイトーキでは、人への配慮を具現化するための「Udプロダクト指針」と地球への配慮を具現化するための「Ecoプロダクト指針」の2つを開発プロセスに組み込み、製品開発を行っています。具体的には、「Udアセスメントシート」と「Ecoアセスメントシート」を使って社内でレビューを実施し、人への配慮と地球への配慮を評価して、それぞれ3つのレベルに位置付けます。このようなプロセスにより、UdとEcoがより高い水準で融合するものづくりを目指しています。

Udプロダクト設計

イトーキは、安心・からだ・感覚・あたま・自由という視点で製品を設計し、人にやさしく、多くの人が同じように使うことができる製品を社会にお届けすることに継続して取り組んできました。

こうした設計の具体的な切り口は、製品によってさまざまです。たとえば、スピナーチェアは、どのような姿勢で座っても常に腰を支えるアシスト機構を備え、背骨の理想的なカーブを保持します。人それぞれの「座りぐせ」にも柔軟に対応し、オフィスワーカーの健康を支えます。また、デスク製品のtoiro(トイロ)は、ワーカーの体格にデスクの高さをフィットさせる天板昇降ができ、ワーカーが疲れにくい理想的な姿勢をとることが可能になり、身体への負担を軽減します。現在は、あらゆる新製品にUdプロダクトの視点を組み込んでいます。

Ecoプロダクト設計

イトーキでは、Ecoプロダクト指針に基づき、調達・設計・生産・販売・輸送・廃棄・リサイクルなど、製品ライフサイクルに関わるすべての段階に環境保全の視点を組み込んでいます。

省資源・省エネ

より少ない資源とエネルギーで製造するやり方を追求しています。たとえば、座面の芯材部に多数のスリットを設け、座る人の姿勢変化にフレキシブルに対応しつつ、クッション材のウレタンを削減する「ベンディングシート」を開発し、幅広いチェア製品に活用しています。製造工程におけるロス削減や、原材料への植物由来のプラスチックの採用なども進めています。

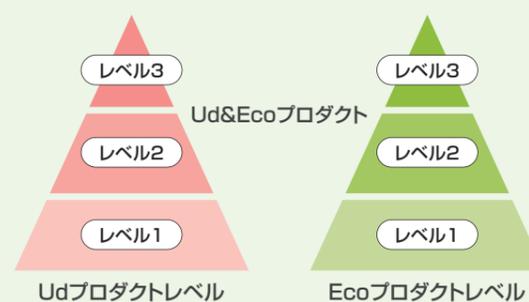
Udプロダクト指針

- 安心 …… 安全かつ安心であること
- からだ …… 身体負担が少ないこと
- 感覚 …… 感覚特性に配慮すること
- あたま …… 理解しやすいこと
- 自由 …… 自由度があること

Ecoプロダクト指針

- 省資源・省エネ …… 資源の有効利用に配慮すること
- リデュース …… 廃棄物・有害物質の排出削減に配慮すること
- リユース …… 製品の長寿命に配慮すること
- リサイクル …… 部材の再利用に配慮すること
- 企業責任 …… 社会的責任に配慮すること

Ud&Ecoプロダクトレベル評価



toiro

リデュース・リユース・リサイクル

製品のロングライフ化、部品交換のしやすい設計に努めています。また、再生素材をできるだけ使用するほか、廃棄時に簡単に解体・分別できる「解体容易設計」の採用、パーツの単一素材化、リサイクルしやすい素材の積極活用などにも努めています。

ロングライフ化の代表例の一つに、エフチェアがあります。エフチェアの脚部は、脚力バーが取替え式となっており、靴墨など通常のお手入れでは取りにくい汚れが蓄積した場合、脚力バーを取り換えるだけで、より長く製品をお使いいただけるようにしています。また、チェアのほとんどのシリーズで、背もたれおよび座も交換が可能です。

企業責任

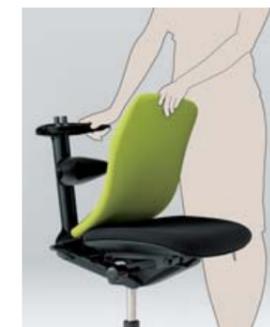
環境に配慮した製品の外部認定取得や基準への適合を進めています。「エコマーク」((財)日本環境協会による環境配慮製品の認定制度)では、チェア、デスク、キャビネット、フリーアクセスフロアなど合計16シリーズのイトーキ製品が認定されています。

Ud&Ecoの視点による空間設計

イトーキでは、「Ud&Eco style」を、空間設計や関連サービスでも実践しています。働きながら健康になる空間づくりのワークサイズ、オフィスのエネルギー消費を「見える化」して省エネにつなげるワークセンス、必要な場所に必要の明るさを提供するタスクアンビエント照明エクトルなど、幅広い場面において取組みを展開しています。



エフチェアの脚力バー



ブラオチェアの背交換



コセールチェアの座張地交換

エコマーク認定商品
家具・建築製品
(内装工事関係用資材)

16シリーズ
※2015年12月現在

2015年度における
環境配慮型ワークプレイス
の提案件数

目標 **180**件
実績 **198**件

Eco Workstyle Book

イトーキは、オフィスでEcoをより気軽に実践していただくためのレシピ本「Eco Workstyle Book」を発行しています。お客様の目線から、オフィスのさまざまな課題に対して簡易なアプローチから本格的なやり方までご提案しています。

さらに、反響にお応えする形で、「Eco Workstyle Book」で扱うテーマをfacebookでも連載。ウェブサイト上で記事の一覧も掲載しています。

▶ <http://www.itoki.jp/solution/eco/ecoworkstyle/>

イトーキウェブサイト上の「Eco Workstyle Book」ページ



[地球温暖化防止]

事業活動の全段階でカーボン・マネジメントを推進

イトーキグループは、地球温暖化を最も身近で深刻な問題として捉え、事業活動のあらゆる段階を対象とするカーボン・マネジメントを推進しています。

イトーキグループのカーボン・マネジメント

グループ全体で多角的な取組みを展開

イトーキは、地球温暖化の防止・緩和に向けて、当社における6種類の温室効果ガスの中で排出量の大部分を占めるCO₂の削減に最も力を入れています。2013～2015年は、グループ会社(製造系5社 国内4・海外1)も含めて、売上高原単位で前年比1%以上削減するという目標を掲げ、目標達成へ多角的に取り組んできました。グループ全体で活動の活性化を図り、工場、物流センター、オフィスビルを含めたすべての拠点でCO₂排出量のさらなる削減を進めています。

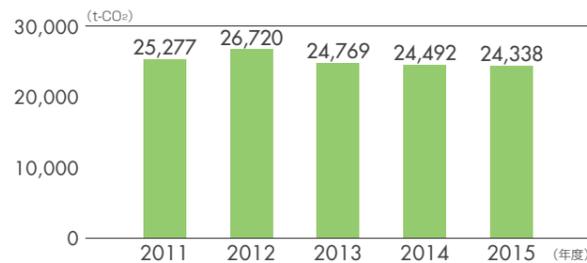
CO₂排出量のトータルな把握

イトーキの事業活動を通じたCO₂排出量をトータルに把握するため、2013年度から直接排出量(SCOPE1)、間接排出量(SCOPE2)、サプライチェーン排出量(SCOPE3)を算定しています。2014年度からは、対象組織範囲をイトーキ単体からグループ会社にまで広げるとともに、SCOPE3の販売した製品の使用・廃棄についても新たに算定し、合計値に組み入れています。サプライチェーンにおける排出量が一貫して9割以上を占めています。

サプライチェーンにおけるCO₂削減に向けて

イトーキが自社で取り組んでいる安全・環境・品質・生産・原価・人材育成の6分野の管理ボード・改善ボードを使った改善活動を、グループ会社はもとよりサプライヤーにも展開・支援しています。

イトーキグループにおけるCO₂排出量*1の推移



*1 CO₂排出量は、自ら燃焼した化石燃料、購入電力、委託輸送によるものを合計して算出

<対象組織>イトーキ、国内製造系グループ5社(伊藤喜オールスチール(株)、富士リビング工業(株)、(株)イトーキ東光製作所、イトーキマルイ工業(株)、(株)タイメック)および海外製造系グループ1社(伊藤喜(蘇州)家具有限公司)
注:(株)タイメックは2012年度まで、伊藤喜(蘇州)家具有限公司は2012年度から対象範囲に追加

工場における取組み

より環境負荷の低いエネルギーへの転換や太陽光発電システムの積極導入、環境負荷の低い設備機器の導入を行うとともに、生産ラインの動力系統におけるエア漏れ改善をはじめ、あらゆる角度から省エネにつながる工夫を施しています。さらに、イトーキが全社的に進めている工場再編に伴い、生産効率と省エネ性能の向上を図っています。

生産工程や設備単位の省エネルギーを進めるため、エネルギーの使用状況をリアルタイムに監視できる「エネルギー監視システム」を工場ごとに設置しています。2015年には関西工場(寝屋川)にワークセンス**2を導入し、よりきめの細かい監視を可能にしました。2016年にはスチール棚製造部(京都)へも導入予定です。

物流における取組み

物流業務の委託先と協力し、物流プロセスにおける省エネ・CO₂削減に取り組んでいます。工場や物流センターの基幹輸送を、トラック輸送から、よりCO₂排出量の少ない海上コンテナやJRコンテナによる輸送へとシフトしています。また、海外生産品の輸送では、工夫により得意先に直送(国内倉庫での小分けを省略)する割合を増やし(2015年度は22.0%と前年度の13.7%から上昇)、輸送距離の短縮を図っています。

オフィスにおける取組み

エコオフィス活動として地域ごとに使用電力量の削減目標を立て、照明や空調の適正利用を行っています。タスク・アンビエント照明**3や、ワークセンスなどを積極的に活用しています。



スチール棚製造部(京都)の塗装ライン(バーナーの燃料を、従来の灯油からLPガスへ転換)

イトーキグループのCO₂削減状況(前年度比) (目標はいずれも1%削減)

全体	2.7%削減(売上高原単位)
工場	3.0%削減(生産高原単位)
物流	1.7%増加(物流費対象原価原単位)
オフィス	8.8%削減(オフィス面積原単位)

2015年度の主要な成果と今後の方向性

- イトーキグループCO₂排出量売上高原単位で前年度比2.7%削減
- 自社工場やオフィスへの「Worksense(ワークセンス)」の導入促進
- 生産体制の再編を引き続き推進
- 自社のオフィスや製品、印刷物などのカーボン・オフセットも引き続き実施
- 今後は、さらなる再生可能エネルギーの導入も考慮

*2 消費電力をきめ細かく把握し、サイネージなどでの表示やパソコン上での分析を可能にするイトーキのサービス

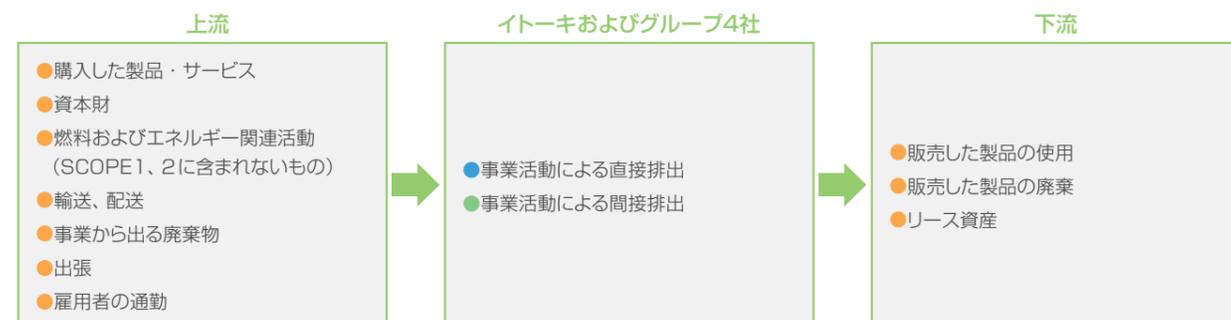
*3 対象物を照らす照明と、周辺を照らす照明を組み合わせ、より快適で省エネの光環境を実現する技術

SCOPE1、2、3の算定結果の推移

(単位:t、()内は構成比)

カテゴリー	2013	2014	2015
事業活動による直接排出(SCOPE1) ●	6,288(2.6%)	10,724(4.0%)	10,794(3.8%)
事業活動による間接排出(SCOPE2) ●	10,262(4.2%)	12,150(4.6%)	12,023(4.3%)
サプライチェーンにおける排出(SCOPE3) ●	227,496(93.2%)	242,866(91.4%)	258,609(91.9%)

<対象組織> 2013年度はイトーキ単体、2014、2015年度はイトーキおよび国内製造系グループ4社(伊藤喜オールスチール(株)、富士リビング工業(株)、(株)イトーキ東光製作所、イトーキマルイ工業(株))



スマートファクトリーに向けて —スチール棚製造部(京都)

スチール棚製造部(京都)は、お客様満足度の向上と環境保全の取組みの強化を図っていきます。また、当工場の特長であるメカトロニクス技術を駆使し、最新設備も導入して、スマートファクトリーを目指していく考えです。

2015年度は、イトーキグループの目標であるCO₂排出量の「生産高原単位で前年比1%削減」については、当工場では生産量の減少もあって未達となりましたが、CO₂排出総量は削減できました。

私たちは、この2016年度を当工場の「環境元年」と位置付け、4カ年の計画を通じて、省エネ、廃棄物処理、水処理などの重点テーマへ積極的に取り組みます。省エネに関する2016年度の主な施策としては、塗装設備の高効率化、熱源の漏れの防止といったプロセス改善に加え、電力の「見える化」を進めることでエネルギー管理の水準も向上させます。また、照明のLED化により、照明に使う電力も削減します。



左から
設備機器事業本部
スチール棚製造部 課長 松田 邦治
設備機器事業本部
執行役員 本部長 澤田 正
設備機器事業本部
スチール棚製造部 部長 森口 恭昌
設備機器事業本部
スチール棚製造部 課長 清水 克哉

製品のライフサイクル全体における資源の有効活用を追求

イトーキグループは、限りある天然資源を大切に使い、次代に生きる人々に残していくため、各製品のライフサイクル全体における最有効活用に取り組んでいます。

資源活用ループを、さらに高い水準へ

イトーキグループは、製品のライフサイクル(設計・調達・生産・輸送・使用・廃棄)全体における資源の有効活用へ継続的に取り組んでいます。廃棄物の排出量削減、廃棄物最終処分量、水の使用量削減に関する目標を設定し、すべての段階における改善を進め、「資源活用ループ」をさらに高い水準へと押し上げています。

部品交換がしやすく、廃棄時には素材ごとリサイクルしやすい設計を採用しています。素材は、リサイクルしやすいスチール、アルミなどの金属やポリエチレン、ポリプロピレンなどのオレフィン系樹脂を積極的に使用。また、パーツの単一素材化により、複雑な分別作業を不要にしています。

また、多くの部材に再生素材を使用するほか、より少ない素材で、より長持ちする製品を作ることも追求しています。

グリーン調達認定先の事業者様に、環境保全に対する方針や目標、実施計画の策定を要請し、その一環で継続的に資源の有効活用を推進しています。

グリーン調達を通じ、調達・仕入先の3Rを推進

設計
解体・分別容易性、再生素材の活用、省資源

イトーキグループの資源活用ループ

3R

Reduce(発生抑制)
Reuse(再使用)
Recycle(再資源化)

廃棄
家具の回収・リサイクル
リサイクルガバナンス

適正処分

使用
製品を長くお使いいただくためのサポート

輸送
梱包材の有効利用・削減

生産
ゼロエミッション、水使用量削減・循環利用

※1 イトーキでは、ゼロエミッションを「単純焼却や埋立て処分した産業廃棄物の比率が全体の0.5%未満」と定義しています。

イトーキの全生産拠点でゼロエミッション*1を維持しつつ、グループ会社の国内外生産拠点へも活動を展開しています。製造工程の改善、廃棄物の分別・有価物化などに継続して取り組んでいます。

また、工程改善、水の循環利用、節水設備・機器の導入といった多角的な対策により、工業用水の使用量を削減しています。

中国における生産プロセス改善

中国・アセアン・インド市場向けのブランド「joyten」の家具等を生産する伊藤喜(蘇州)家具では、イトーキグループ共通の「重点6分野」のアプローチで、環境保全を図りながら、生産プロセスの総合的な改善に努めています。

2015年度は、塗装前処理の薬品変更(リンフリー化)に取り組み、中国でのリン系薬品の規制強化へ対応するとともに、排水処理汚泥量も大幅に削減しました。今後は、排水処理汚泥ゼロ化に取り組めます。



前処理薬品変更テスト風景

廃棄物総排出量

前年比**9.3%**削減
(売上高原単位)

生産活動に伴う廃棄物最終処分量

2.8%

生産活動に伴う水使用量

前年比**12.1%**削減
(生産高原単位)

<集計範囲>イトーキおよびイトーキグループ製造系5社(伊藤喜オースチール(株)、富士リビング工業(株)、(株)イトーキ東光製作所、イトーキマルイ工業(株)、伊藤喜(蘇州)家具有限公司)

通函による段ボール節約量(2015年度)

年間**67,404**ケース(64t)

2015年度の主要な成果と今後の方向性

廃棄物

- 廃棄物総排出量の削減は、目標(1%)を大きく上回って達成
- グループ製造系6社におけるゼロエミッション推進(最終処分量が前年度の19.4%から11.2%に改善)
- 今後は、サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルへ、廃棄物から有価物へのシフトを進めるほか、生産工程の歩留まり向上や不良品発生防止などにも注力

水

- 生産活動に伴う水使用量削減は、目標(1%)を大きく上回って達成
- 次期以降も、生産工程の改善による削減活動をさらに推進

物流センターで回収した製品・梱包材等の総量とリサイクル率*2(2015年度)

1,747t / 98.1%

※2 リサイクル率は、次の式で算出しています。
リサイクル量/物流センターで回収した製品・梱包材等 総量×100(%)



分別徹底のためのリサイクルマーク(13種類)

[有害物質の最小化]

製品の安全性、作業者の安全衛生、 環境影響の低減を同時追求

イトーキグループは、安全・健康と環境保全を重視したものづくりを進めるため、トータルな化学物質管理により、有害物質の使用・排出の最小化に継続して取り組んでいます。

トータルな化学物質管理

イトーキグループは、「イトーキ製品含有化学物質ガイドライン」に基づいた開発を行うことで、安全な製品の提供に努めています。そして、調達段階では化学物質の含有状況の確認、製造段階では化学物質の適正な管理と使用量の削減を徹底しています。さらに廃棄段階では、製品ごとに適正な処理方法、施設を選定のうえ廃棄を実施しています。

また、化学物質管理システムを運用して、製品の含有化学物質情報をお客様に対して正しく提供することに努めています。

お客様の健康に配慮した素材を使用

化学物質に対する法的規制や日本オフィス家具協会(JOIFA)が定めたガイドラインをもとに、健康に配慮した素材を積極的に採用しています。合板、パーティクルボード、繊維合板(MDF)などの木質材は、ホルムアルデヒドの放散量が少ないF☆☆☆(スリースター)以上に切り替え、さらに放散量の少ないF☆☆☆☆(フォースター)も積極的に採用しています。

また、また、米国発のGREENGUARD(グリーンガード)認証*についても認証取得を進めています。

*米国の環境認証制度。主に建材や家具等から放散される住環境に存在するVOCについて基準値を設定し、TVOC量にも上限を設ける。通常の認証とGOLDとがあり、GOLDは通常より厳しい基準値を設定しています。

取扱量削減への取組み

製品の安全性の確保、作業者の安全衛生、そして環境影響の低減に向け、製品に使用されている化学物質について、VOC(揮発性有機化合物)をはじめとする対象物質の調査と、結果資料のデータベース化を継続して行い、管理の徹底に努めています。

そして、環境負荷の少ない塗装への切替え、洗浄シンナーのノントルエン化、塗装前処理薬品の見直しなどを通じて、対象物質の取扱量を削減しています。

2015年度は、主に製造工程の改善による削減活動を実施しましたが、外注品の内作化を推進したため、PRTR対象物質取扱量の生産高原単位の目標(前年比1%削減)に対し、実績は17.1%の増加となりました。

2016年度以降も、バリューチェーン全体を改善することに

よる削減に努めます。特に、塗装関連の環境配慮については、グループ会社を含むイトーキグループ全体で改善を進めていきます。

》日本オフィス家具協会(JOIFA)ガイドラインにおけるF☆☆☆☆の素材を天板に使用した製品の例



アクティブフィールド

》GREENGUARD認証(GOLD)認証取得製品の例

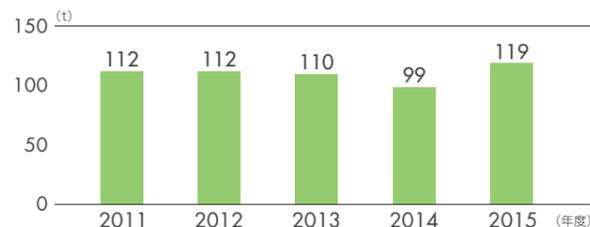


CPチェア



ISテーブル

イトーキグループにおけるPRTR法届出対象物質取扱量の推移



PRTR法届出対象物質の削減(2015年度)

前年比 **17.1%** 増加(生産高原単位)

<集計範囲>イトーキおよび国内製造系グループ5社
(※タイムメックは2012年度まで)

2015年度の主要な成果

- 主に製造工程の改善による削減活動を実施(生産高原単位は17.1%増加、排出量は19.5%増加)
- 勉強会などを通して、取扱量の削減、製造段階での従事者の曝露対策、外部流失のリスク低減を推進

[生物多様性の保全・維持]

製品・サービス、原材料調達、 発信・啓発を通じて

生物多様性の保全・維持に向け、地域材や国産材を活用した製品・サービスの開発・提供、生物多様性に配慮した原材料調達の推進に加え、発信・啓発にも取り組んでいます。

地域材や国産材を活用した製品・サービス

イトーキグループは、森林が木材を生み出すだけでなく、豊かな水や生態系を育み、生物多様性の保持や、CO₂固定による温暖化防止など、地球の環境を支える大きな役割を担っていると認識し、木材を製品化する企業として、地域材や国産材などを活用した製品の開発・提供へ積極的に取り組んでいます。

2010年より、地域材の活用を通じて、森と街をともに「イキイキ」とさせるソリューションEconifa(エコニファ)を展開しています。2015年度は、宮城県、東京都、千葉県、石川県、静岡県、山梨県の各県産材を使った製品を開発。千葉県では海岸林として植えられてきたマテバシイをフローリング材や壁材として製品化するなど、地域の生活文化に根差して植えられてきた樹種の利活用も進めています。

生物多様性に配慮した原材料の調達

イトーキグループは、自らが調達する木材が、その生産地である森林や地域社会に影響を及ぼす可能性があることを認識し、生物多様性のみならず地域社会や労働者の生活環境といった社会的な側面にも配慮した持続可能な木材の調達を推進しています。

その一環として、イトーキグループのみならず、サプライヤーにご協力をいただきイトーキの製品に使用されている木材の樹種、形状、取扱量、原産国(地域)などを把握し、その調査の範囲も順次拡大しています。

そして、適切に管理された森の木を使い、家具の材料のトレーサビリティが確保されている製品を販売するため、FSC®・COC認証を取得し、FSC認証製品を販売しています。また、2015年9月には、別の国際的な森林認証ラベルであるPEFC・COC認証も取得しました。さらに、JOIFA(日本オフィス家具協会)の「合法性・持続可能性の証明にかかわる事業者認定」に基づく木材、木材製品の使用・販売も推進しています。

生物多様性保全の発信・啓発と森林保全活動

木材活用による環境保全についての普及啓発、数多くのイベントを通じた生物多様性の保全・維持への呼びかけのほか、中国や国内における「イトーキの森」活動も行っています。

》ウッドデザイン賞2015受賞

イトーキは、ウッドデザイン賞運営事務局主催の「ウッドデザイン賞2015(新・木づかい顕彰)」において、Econifaをはじめ、建築、製品、ソリューションなど5点でウッドデザイン賞を受賞しました。



木質内装システムサルタス

Econifaシリーズアイテム数拡大 17シリーズ拡大



2015年度木材使用実績(抜粋)

使用量合計	96,050 m ³
パーティクルボード	96.9%
繊維合板(MDF)	1.3%
天然木(突板・合板・集成材・無垢材)	1.8%

天然木の原産国・地域 欧州、北米、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、タイ、中国、ニュージーランド、ロシア、アフリカ

<調査対象範囲>イトーキ各工場、伊藤喜オールスチール(株)、富士リビング工業(株)、イトーキマルイ工業(株)などグループ会社と当社へのOEM製品のサプライヤー19社

2015年度の主要な成果

- 生物多様性に配慮した製品の開発実績は前年度超え
- 生物多様性に配慮した木材原料の調達(特に違法に伐採された木材や絶滅の危惧がある種の使用の防止)を引き続き推進
- 木材使用実績把握対象の拡大(取引先16社増加)
- 新入社員研修、中途入社社員研修、社員参加の間伐ツアー
- 「こどもエコクラブ」を通じ、森林保全の重要性を伝える活動を継続
- 大阪府アドプトフォレスト制度を活用した「イトーキの森」の間伐活動を開始

[コーポレート・ガバナンス]

公正で健全な企業経営を推進し、 信頼獲得と企業価値向上を図る

イトーキグループは、多角的なチェック機能を備えたコーポレート・ガバナンス体制を構築し、公正で健全な企業経営を推進することを通じて、信頼の獲得と企業価値の向上に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

イトーキは監査役設置会社であり、社外取締役2名を含む6名の取締役で取締役会を構成、経営の重要な意思決定、業務執行の監督を行っています。

独立性の高い社外取締役は監査役会とともに取締役会における経営監視機能を強化する役割を担っています。さらに2005年より、「執行役員制度」を導入し、業務執行の機能強化および経営効率の向上を図っています。監査役会は、1名の常勤監査役と1名の非常勤監査役、2名の社外監査役で構成し、取締役会ならびに取締役の業務執行状況などを監査しています。また、会計監査人は、適法な会計処理および投資家への適正な情報開示の観点から会計監査を行っています。

社内では、執行部門から独立した内部監査部門を設置し、グループ全体の内部監査の充実を図っています。

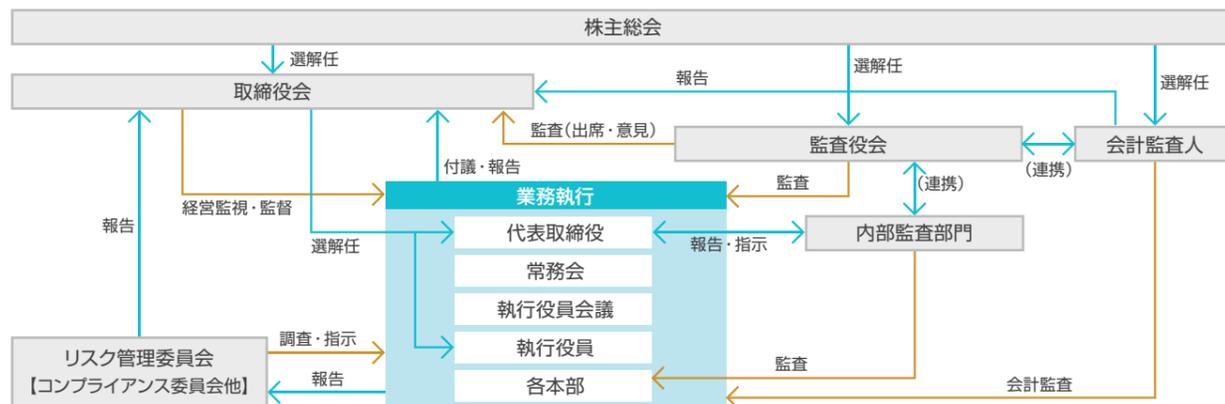
なお、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上のため、コーポレートガバナンス・コードへの取組みも進めています。

内部統制システム

内部統制システムの全社横断的・網羅的・一元的な構築に向け、2006年5月の取締役会で基本方針を定め、これに則った体制の整備に努めています。

内部統制報告制度への対応については、2009年1月より「内部統制監査室」と「内部統制推進室」を設置し、財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制の構築、運用に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制



内部監査

事業年度ごとの監査計画に基づき、国内外のグループ17社を対象に、業務執行が法令や社内規程に則って適正に行われているか、リスクが有効に管理されているかなどについて監査を実施し、改善に向けた提言を行っています。また、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」の独立的評価部門として、イトーキグループ全体の有効性を評価しています。

内部監査部門は、常勤監査役に監査結果を提出するほか、経営者、監査役会、会計監査人との情報の共有と緊密な連携を取り、内部監査の有効性・効率性を高めています。

監査役監査

常勤監査役は取締役会、常務会、執行役員会議等の重要な会議に出席するとともに会計監査人、内部監査部門などとの連携を図り、社外監査役は取締役会において、それぞれの経営者、弁護士としての豊富な経験と高度の専門知識を活かし、経営に対する監査・監督機能を発揮しています。

グループ・ガバナンス

イトーキの企画本部内に関係会社管理部を設置し、各部門と協力しながら、グループ各社の経営への支援・指導、取締役会の運営に対するチェック・監視などを行っています。また、イトーキの社員が主要グループ各社の非常勤取締役や監査役に就任し、直接的にガバナンスに関与しています。

[リスクマネジメント／コンプライアンス]

リスクマネジメントを継続的に強化

イトーキでは、「イトーキグループリスク管理基本規程」のもと、包括的なリスクマネジメントを行っています。広い視野からイトーキグループの企業活動にかかわるリスクを想定し、対応策を実施しています。

リスクマネジメント

外部要因のリスクや内部要因のリスクなど、想定されるさまざまなリスクに対して、主管・関連部門を中心にガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布など、未然にリスクを回避する努力を行っています。さらに事故発生時に迅速な対応ができる体制も整えています。なお、リスク管理委員会は年に3回開催しており、必要に応じて分科会を開催し、対応策を講じています。

イトーキのリスク管理は、リスクの洗い出し、重要リスクの決定、リスク対策の実行、リスク対策の効果を踏まえたリスクの評価というPDCAサイクルで管理しています。2016年度第1回リスク管理委員会では、58個のリスクを特定し、その中から15個の重点リスクを決定しました。

リスク管理委員会では、コンプライアンス委員会と情報セキュリティ委員会の報告に加え、監査部が各部門における重要リスク対策の取組み状況を報告しました。

情報セキュリティ

イトーキグループでは、情報システム部門がISMS認証に基づくマネジメントシステムを運用しており、認証範囲外の組織(支社、グループ会社、外部委託業者)に対しても、ISMSに準拠したレベルで内部監査を実施しています。グループ会社向けにIPA(独立行政法人 情報処理推進機構)の基準によるセキュリティ対策評価を行うほか、年1回、情報セキュリティ教育をグループ会社も含めて実施しています。

災害対策

生産に大きな影響を及ぼすような災害や火災、故障といった事象に備え、安全教育、消防訓練、設備の定期点検などを実施しています。さらに、こうした事象が発生した場合に事業に及ぼす影響を最小限に抑えるために、事業継続計画(BCP)を策定しています。

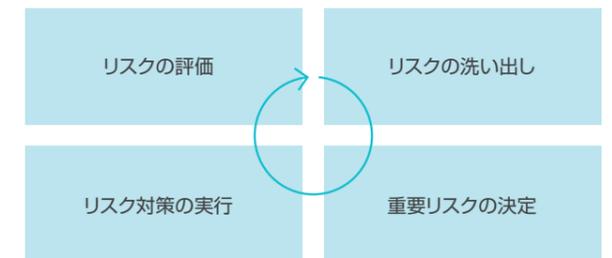
コンプライアンス

イトーキグループのコンプライアンス推進に関する最高責任機関として、リスク管理委員会のもとに「コンプライアンス委員会」を設置しています。コンプライアンス担当役員を委員長、コンプライアンスチームを事務局とする同委員会は、2015年度は4回開催しました。

同委員会では、イトーキグループのコンプライアンス推進に関わる具体的な施策の企画・立案や進捗管理・検証などを行っており、具体的な実践や指導などは主要部門に配置したコンプライアンス推進委員と推進担当が担っています。

また、不正行為の防止および自浄作用の促進ならびに社会的信頼の確保のため、社内と社外それぞれに内部通報窓口(ヘルプライン)を設けて運用しています。

リスク管理のPDCAサイクル

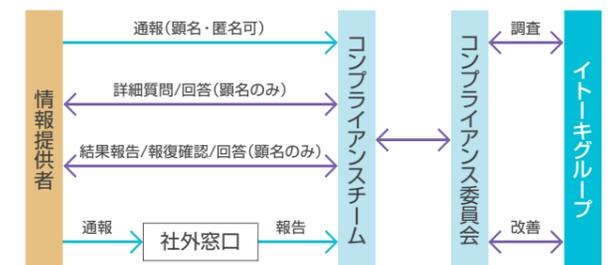


リスク管理の見える化



イトーキでは、リスクの全体感を掴めるようにリスクマップを作成し、リスク管理に役立てています。

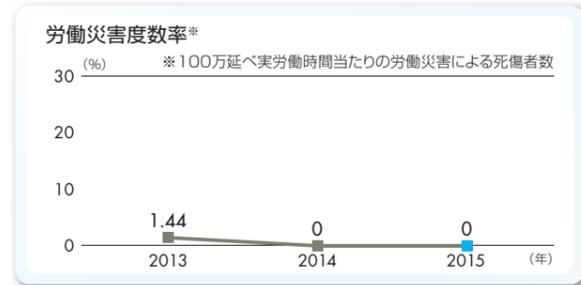
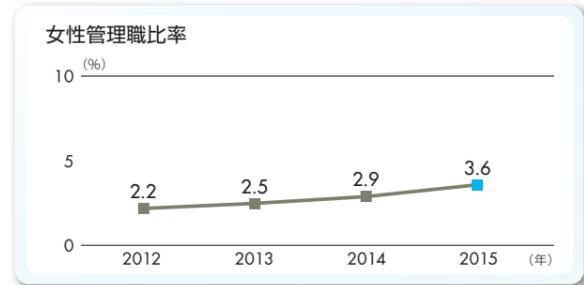
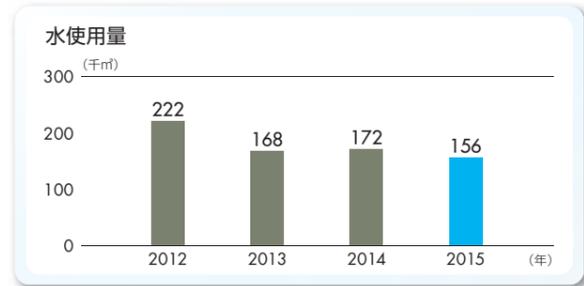
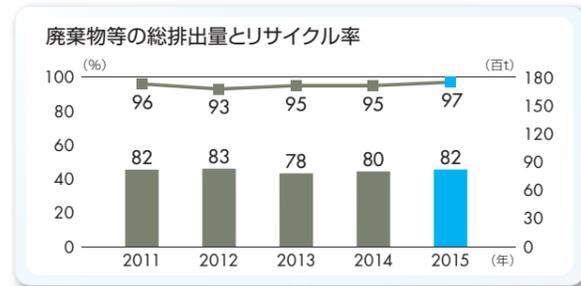
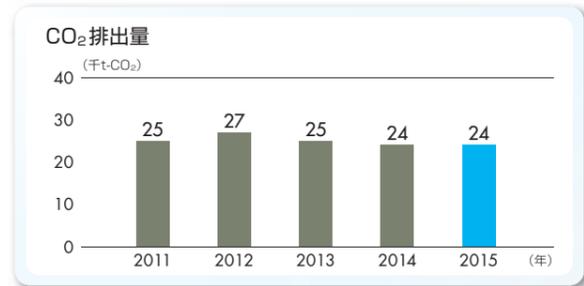
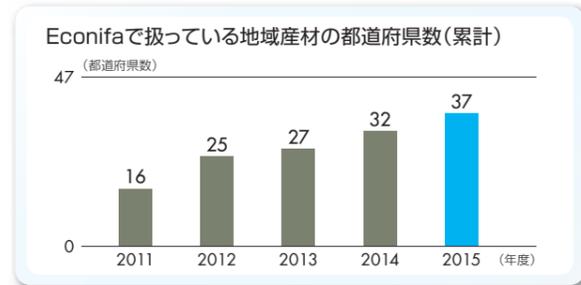
内部通報窓口の対応フロー



ITOKI SR SENSE / 社会的責任パフォーマンス

イトーキは、主要な社会的責任パフォーマンス指標の推移を継続的にモニタリングし、活動の水準向上に役立てています。

SR: Social Responsibility (社会的責任) の略



[研究開発費、Econifaで扱っている地域産材の都道府県数(累計)] イトーキグループ全体 [CO₂排出量、廃棄物等の総排出量とリサイクル率、水使用量] イトーキおよびグループ生産系5+1社(伊藤喜オールスチール(株)、富士リビング工業(株)、(株)タイメック、(株)イトーキ東光製作所、イトーキマルイ工業(株)、伊藤喜(蘇州)家具有限公司)

※(株)タイメックは2012年度まで、伊藤喜(蘇州)家具有限公司は2012年度から対象範囲に追加 [有給休暇取得率、女性管理職比率、労働災害発生率、障がい者雇用率、労使協議会の開催回数] イトーキ単体

第三者意見



立教大学経営学部 教授 / 経済学博士
高岡 美佳

評価できること

■全体を通して、イトーキの環境・社会活動に関する考え方や具体的な事例がわかりやすく紹介されており、良いレポートだと感じます。お客様、社員、行政等のステークホルダーの声や現場の写真も多数掲載されており、顔の見える報告書となっている点も特徴です。

■特集1では、「オフィスから始まる新しい健康経営のカタチ」について紹介されています。ワークサイズというコンセプトを掲げ、それを導入した企業の事例を紹介するなどわかりやすい紙面構成となっています。オフィス空間の設計から機器の提供そして使い方の普及まで一貫して手がけることで、毎日オフィスで長時間働く人々の「健康」をサポートしようとする姿勢は高く評価できると言えます。また、それが本業のビジネスとなっている点にイトーキの本気度を感じます。

■特集2では、今わが国にとって最も重要な産業競争力の強化に資するイトーキの活動が掲載されています。今後の日本経済を考えれば、知的財産を活用して新たなイノベーションを起こすことは喫緊の課題と言えますが、オープンイノベーションが苦手な日本の大手企業は全国に散らばる多数の中小企業や大学等の研究機関と効果的な知財交流を行っていません。正直に申し上げると、イトーキがこのような活動に2015年から本格的に力を入れたことはよい意味で驚きでした。今後も特許流通への取り組みを通じて、日本における産業イノベーションに貢献していただきたいと考えます。

■地球環境や生物多様性への配慮に関しては十分な水準に達していると感じます。グループのCO₂排出量は目標値を上回る削減率

を達成していますし、廃棄物の総排出量は売上高原単位で昨年比9.3%の削減となりました。低公害車の導入にも積極的で、2015年度の導入率は96%近くに達しています。環境マネジメントのPDCAもしっかりと回しており、冊子版23ページにあるように環境目標値や達成率なども公開しています。環境目的を製品やビジネスの拡大としている部分(例 Ecoプロダクトシリーズの開発、生物多様性の保全貢献商品Econifaの売上拡大など)の達成率が低くなっていますが、これはマーケットの動向に左右される目標値であるため仕方がないことです。むしろ、これらの環境目的を取り下げることではなく、地道に製品・ビジネスの普及活動に努めることで地球環境の保全に貢献し続けていただきたいと思います。

■お客様とのコミュニケーションについては、2015年3月に品質方針を改定し、「お客様視点による品質マネジメント」をより強化した点が注目に値します。また、2012年にオープンした「イトーキ東京イノベーションセンター SYNQA」では、今年度も内閣府やデンマーク大使館、川崎信用金庫とともにコラボレーションイベントを開催するなど、年間100回以上の多様なイベントを開催し、積極的にお客様との交流を図っています。交流はお客様のニーズ発掘だけでなく社会課題の発見につながるというイトーキの姿勢を高く評価したいと思います。

期待したいこと

■昨年度も述べましたが、イトーキの環境・社会活動は高いレベルに達していると思います。環境や生物多様性への配慮は十分にできていますし、ユニバーサルデザインや健康経営にも熱心に取り組んでおり、それを本業に組み込む姿勢も評価できます。次年度は、国内における労働人口減少や企業活動のグローバル化をふまえて、ダイバシティマネジメントの具体的な推進や人権への配慮など「人」に着目した活動に焦点を合わせるとよいのではないのでしょうか。WEBページで紹介されているように、イトーキは育休や時短制度を早期に導入し、育休取得者の復職率も高いなど本来的には社員のキャリアマネジメントに積極的な優良企業です。2015年度に「ダイバシティ推進室」を設置したとのことなので、今後はこの分野でも先進的企業になることを期待しています。

第三者意見をいただいて

常務執行役員 管理本部長

森谷 仁昭

高岡先生にはいつも、私たちが「次の一歩」を踏み出すエールをいただいています。今回は、「次年度は、ぜひ、ISO26000の7つの中核課題を念頭において、環境・社会貢献活動等の目標を策定し、開示してはいかかでしょうか。環境面だけでなく、社会面等についてもPDCAを回していただくことで、イトーキの環境・社会活動のさらなる深化を期待します」とのご提案をいただきました。そ

こで、ISO26000に照らして当社グループにおける重要課題を分析し、環境・社会両面の主要なパフォーマンス指標を(現時点でのベストとして)設定・開示するとともに、PDCA情報の充実に努めました。この方向性は、今後もさらに追求していきます。

今回も、私たちが環境・社会活動のあり方を再確認し、今後の構想を練る上で貴重なご意見をいただきました。これからも、地球温暖化防止、生物多様性保全、働き手の健康増進、日本の産業競争力強化、地方創生などの重要な社会的課題の解決に、「イキイキ」と「創意工夫」をキーワードとしながら、幅広く貢献していきます。そして、ダイバシティをはじめとする「人」に焦点を合わせた活動へ、さらに注力していきます。